

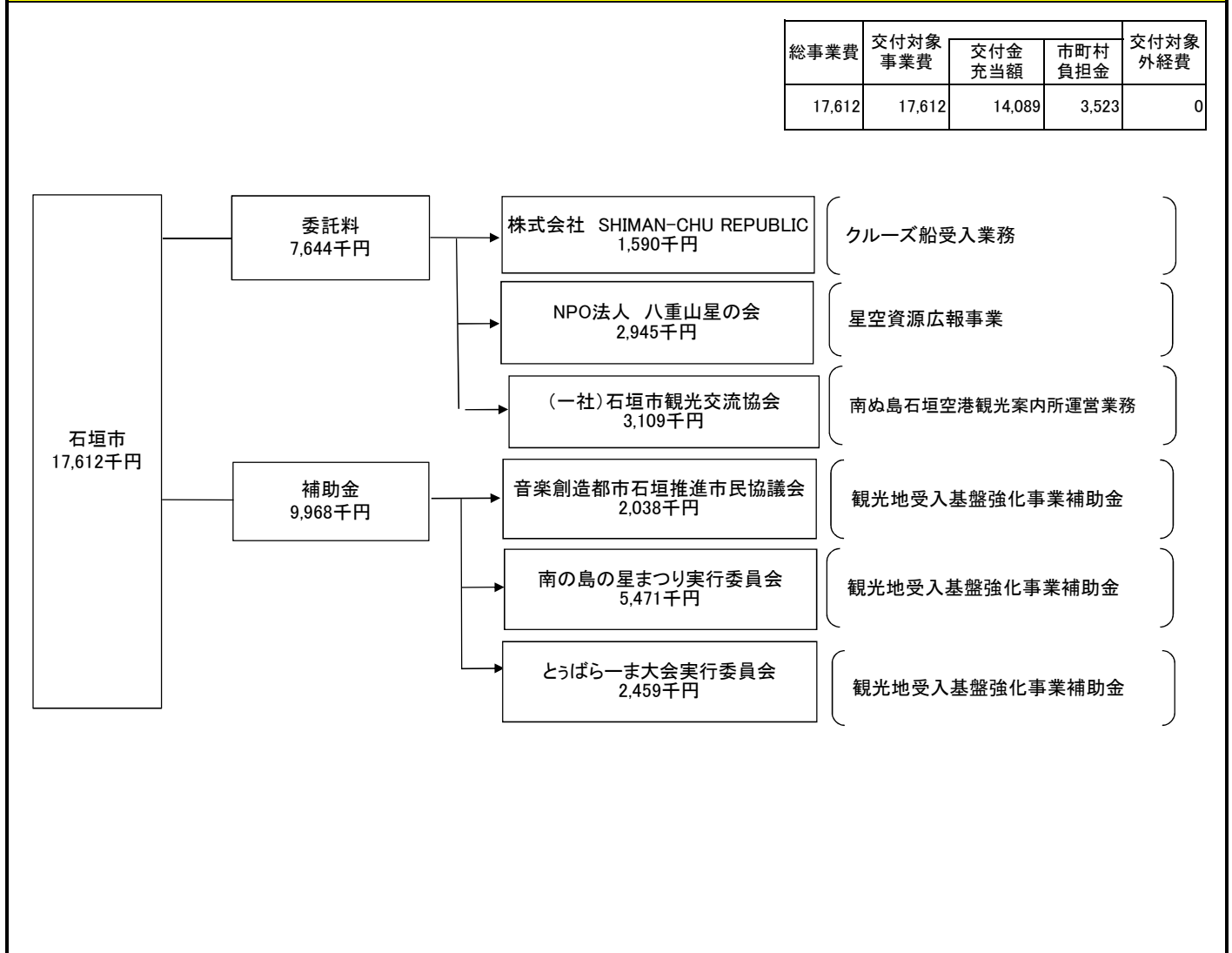
市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-① 観光地受入基盤強化事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(10)-ウ			
	担当部署名	企画部 観光文化課		事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	持続可能で質の高い離島観光の 振興 Ⅲ-1-(1)
事業内容	観光誘客及び利便性確保を図るため、観光コンテンツとしての星空資源広報の実施、南の島の星まつりなど着地型イベントへの補助、クルーズ船の受入業務、観光案内サービスを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度( 年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	20,628	20,063	20,603	19,500	25,220
		(b) 予算現額	20,628	20,063	10,182	12,900	21,220
		(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 10,421	▲ 6,600	▲ 4,000
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		20,628	20,063	10,182	12,900	21,220
	B. 執行済額		16,739	17,867	8,265	9,962	17,612
	うち交付金充当額		13,390	14,292	6,611	7,969	14,089
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		81.1%	89.1%	81.2%	77.2%	83.0%
予算の状況の説明		補正額については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、当初計画していたクルーズ船受入委託業務の見直し等に伴う事業費減額である。 不用額については、クルーズ船受入委託業務の精算などによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	クルーズ船での来島客を対象とした案内所設置	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	未実施	未実施	実施	
	石垣島天文台内の「星空学びの部屋」で案内業務等を実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	南の島の星まつりへの補助	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	とぅばらーま大会への補助	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
空港にて観光案内サービスを実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )		
	実績	実施	実施	実施	実施		
達成状況説明		・海外クルーズ船は、新型コロナウイルス感染症の影響で令和4年12月からの再開となり、5回の寄港があった。国内クルーズ船は12月に2回の寄港があり、計7回観光案内所を設置した。 ・石垣島天文台と連携し、施設の見学、立体宇宙や星空が体験できる4D2U(4次元デジタル宇宙)見学、星空観望会を行った。 ・南の島の星まつりは、制限付有観客で星まつりライブ&観望会及びオンライン・アーカイブ配信、記念講演会、星空ウィークの事業すべてを実施した。 ・とぅばらーま大会は2年ぶりに制限付の有観客で開催し、オンライン配信も行った。 ・石垣空港案内カウンターにおいて、観光案内サービスを提供するスタッフを配置し、観光案内業務や台風時等危機管理における観光客への情報発信及び収集、石垣市の観光における苦情受付業務等を行った。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	クルーズ船での来訪客数:360,583人以上	目標	( )	( 18,930人 )	( 18,930人 )	( 360,583人 )	( )
		実績		-	-	10,889人	
	南の島の星まつりへの来場者数:9,000人以上	目標	( )	( 10,000人 )	( 9,000人 )	( 9,000人 )	( )
		実績		-	-	650人	
	とぅばらーま大会への来場者数:3,000人以上	目標	( )	( 3,300人 )	( 3,000人 )	( 3,000人 )	( )
		実績		600人	-	850人	
	空港での観光案内によって利便性が確保されたか(80%以上)を含め、本事業のあり方をアンケートで検証する	目標	( )	( )	( 80% )	( 80% )	( )
実績				100%	100%		
進捗状況説明		・クルーズ船寄港は令和4年12月より再開され、7回のみ寄港となっていることから、目標を大幅に下回る結果となっている。 ・南の島の星まつりは、新型コロナウイルス感染症の影響で入場制限(星まつりライブ&観望会600名、記念講演会50名)を行った。オンライン及びアーカイブ配信を実施し、YouTubeのオンライン同時視聴数は約500回、アーカイブ再生回数は5,483回あった。 ・とぅばらーま大会は2年ぶりに、3密回避のため、制限付の有観客で開催し、850名の来場者があった。Youtubeの再生回数は、約11,926回あった。 ・観光案内所についてアンケートを実施したところ、49名から回答があり、「観光案内所でお求めの情報は得られたか」では49名中49名が「情報は得られた」と回答している。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度の本市へのクルーズ船寄港は、令和4年12月より再開され、7回のみ寄港となったため当初の目標を達成できなかった。外国人旅行者の入域が今後期待される一方、コロナ禍の影響で通訳者の人手不足が浮彫りとなってきている。</li> <li>南の島の星まつりは、新型コロナウイルス感染症対策のため、制限付の有観客で開催した。当初は屋外で入場無制限で開催を予定していたため目標を達成できなかった。</li> <li>とっばら一ま大会は、安全対策を取りつつ有観客で行ったが、コロナ状況下で集客が伸びず目標を達成できなかった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、年度後半より空港利用者が増えたが、案内所利用者は微増にとどまった。令和4年10月より石垣空港国際線ターミナルの供用が開始されているが、令和5年5月7日まで水際対策が取られる予定であり、これまでの利用は台湾からのチャーター便1回の利用にとどまっている。水際対策が緩和されるなど本格的な運用後、更なる観光案内所の利用客増加が見込まれる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>クルーズ船再開による旅客の市内消費単価増を目指し、より多くの通訳スタッフ確保に取り組むことが急務であり、観光案内所での積極的な案内、スタッフの接客スキル向上を図る必要がある。</li> <li>南の島の星まつりは、新型コロナウイルス対策が徐々に緩和される今年度においては特段の入場制限等を設けず、観光誘客事業として島内外への広報、周知活動を積極的に行うことで多くの集客が見込まれる。</li> <li>とっばら一ま大会は、従来通り屋外の有観客で実施を予定しており、島内外への広報、周知活動を積極的に行うことで多くの集客が見込まれる。</li> <li>観光需要が徐々に回復していることから、多様な観光客へ案内窓口において十分な情報提供、観光案内を行うことができるよう、スタッフの接客スキルの向上に取り組む必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- クルーズ船受入業務については、関係部署や関係団体、地域事業者組合等と連携しながら、受入体制の強化を図る。
- コロナ禍でもオンライン配信などで事業継続することができたので、「南の島の星まつり」の認知度を維持することができた。全国より開催について多くの問い合わせを受け、令和5年度は入場制限は行わない方向での開催を検討しており、星まつりライブ&観望会についても例年より早期に広報し、観光回復に向け誘客を図る。
- 令和5年度のとっばら一ま大会は有観客で来場者数1,500名を目指す。また、オンライン配信等も行い、島内外にPRしていく。
- 本市を訪れる観光客に十分な情報提供、観光案内を行うため、専門性を持った人材の維持・確保、接客スキルの向上に取り組む。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、用途の流し、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治体法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結しており、また、補助交付については補助金交付対象を交付要綱にて定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金は交付要綱に沿って補助を行っており、妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

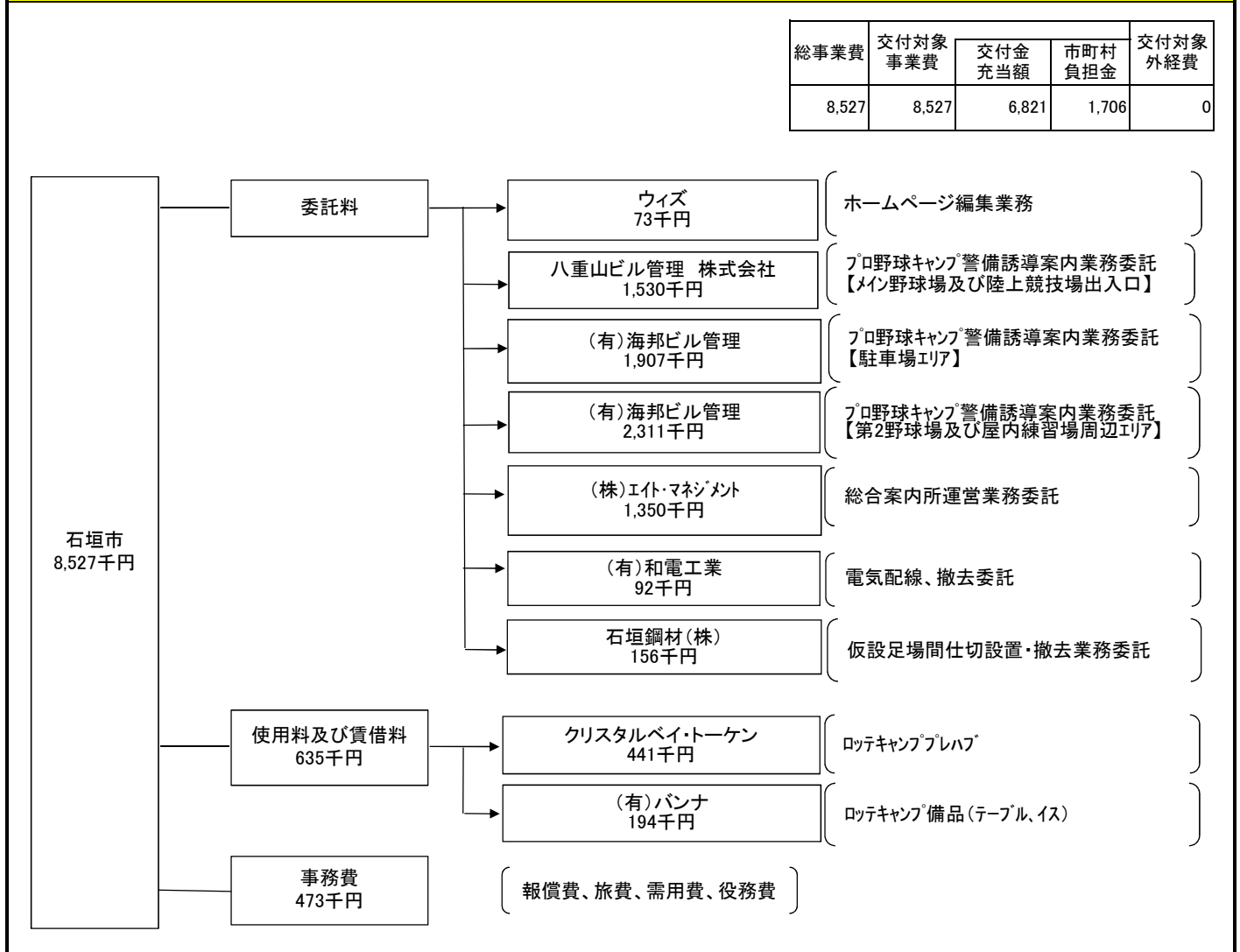
市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-② スポーツ!ウェルカム!石垣島!事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア			
	担当部課名	企画部 スポーツ交流課		事業実施 (予定)年度	平成24~令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容							
スポーツツーリズムを推進し離島振興につなげるため、プロスポーツキャンプや体育系教育機関の合宿等の誘致活動を行う。また、選手等の快適な環境づくりや歓迎装飾、キャンプとタイアップしたイベント等により受入環境を整備する。							
効果発現年度							
<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)							
実施方法							
<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (      )							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の 状況	(a) 当初予算額	14,532	11,652	10,255	8,641	8,490
		(b) 予算現額	22,956	11,652	10,255	8,641	9,731
		(c) 増減額 (b-a)	8,424	0	0	0	1,241
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		22,956	11,652	10,255	8,641	9,731
	B. 執行済額		19,721	10,663	6,793	6,033	8,527
	うち交付金充当額		15,777	8,529	5,434	4,825	6,821
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		85.9%	91.5%	66.2%	69.8%	87.6%
予算の状況の説明		不用額については、主にプロ野球千葉ロッテマリーンズのキャンプ受入に係る各経費において、イベント内容の見直し等で必要額が減少した事による執行残等である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	スポーツ合宿の誘致活動	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	実施	実施	実施		
	スポーツ合宿受入環境の整備	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	実施	実施	実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京においてバスケットボールとハンドボールの大学生連盟と面会し、夏休みや冬休みを活用した合宿の提案、誘致を行った。</li> <li>競泳の合宿に関して、市営プールで市民の利用の妨げにならないように使用レーン数の調整や休館日の調整を関係部署と行った。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	プロスポーツキャンプ及びスポーツクラブのキャンプ実施団体数 8団体以上	目標	(      )	( 8団体以上 )	( 8団体以上 )	( 8団体以上 )	(      )
		実績		2団体	7団体	20団体	
	プロ野球キャンプ期間中を通してキャンプ会場に会場した観客数 28,000人以上	目標	(      )	( 20,000人 )	( 23,500人 )	( 28,000人 )	(      )
		実績		-	3,290人	20,400人	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>キャンプ実施団体数は、既存と新規の団体数が陸上、水泳、野球を中心に、20団体と大きく伸びた。</li> <li>プロ野球キャンプの観客数は、前年度まで新型コロナウイルス感染症対策として行われていた入場制限を撤廃したことや、3年ぶりの台湾のプロ野球チームとの交流試合、国民の新型コロナウイルスに対する意識や対応策が変化してきたことなどにより、回復傾向にある。</li> </ul>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンプ実施団体数は伸びたが、野球や陸上はシーズンオフである冬の時期に合宿の需要があり、来島時期が重なる傾向がある為、同種目の新規受入れが難しくなっている。</li> <li>・プロ野球キャンプの受け入れについては、来場者数は回復傾向にあるが、来場者の一部には選手に対するマナーが劣悪な方がおり、球団より警備体制を強化するよう要望があった。</li> <li>・キャンプ期間中は概ね天候に恵まれ、また、台湾プロ野球との交流試合では両日とも野球場はほぼ満員となったが、期間を通しての来場者は、コロナの影響があり、目標未達成となった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年、特定の時期に合宿を実施する団体により施設の予約が飽和状態であることや、当該期間の市民の施設利用を含めた調整を考慮すると、野球、陸上については、現状では新規団体の受入れが困難である。そのうえで合宿実施団体数を更に伸ばしていく為に、キャンプ実施の大多数を占める陸上、野球以外に、屋内競技の種目にも誘致を働きかけていく必要がある。</li> <li>・プロ野球キャンプの受け入れに係る球団からの要望に関しては、当初予算の範囲内で執行可能か検討しておく必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・あらゆる年代のカテゴリーを想定し、屋内競技の合宿誘致活動を行う。
- ・全国大会等を主催する連盟や協会に対し、大会パンフレットに本事業の広告掲載を依頼する。
- ・警備員の配置位置の見直しを行い、飛球対策による来場者への安全対策と選手への安全対策の両立を目指す。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



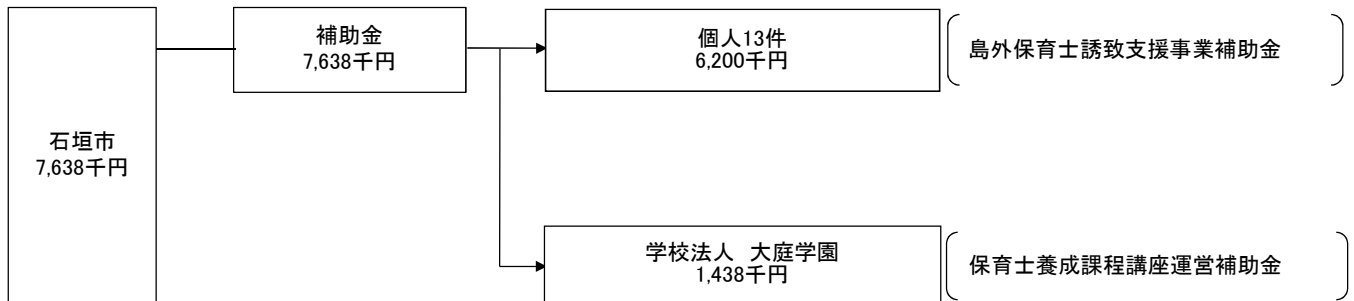
資金の流 れ、 費 目 ・ 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結したほか、警備業務委託では指名競争入札等により選定しており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-① 離島保育士確保総合対策事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-ア		
	担当部課名	福祉部こども未来局 子育て支援課			事業実施 (予定)年度	平成28～令和13年度	子ども・子育て支援の充実
事業内容	待機児童解消に必要な保育士の増加を図るため、島外保育士の渡航費等支援や潜在保育士の再就職支援により保育士確保を推進するほか、市内での保育士養成課程の実施支援や市内での保育士試験実施により保育士資格取得に向けた支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の 状況	(a) 当初予算額	19,828	24,864	23,517	21,817	18,017
		(b) 予算現額	21,428	23,051	25,317	21,817	16,375
		(c) 増減額(b-a)	1,600	▲1,813	1,800	0	▲1,642
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		21,428	23,051	25,317	21,817	16,375
	B. 執行済額		13,810	19,423	14,500	13,600	7,638
	うち交付金充当額		11,047	15,537	11,600	10,880	6,110
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		64.4%	84.3%	57.3%	62.3%	46.6%
予算の状況の説明		補正額については、補助人数見直しによる事業費の減額である。不用については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が続いていたことにより、通常期に戻る見込みで設定していた補助予定数に対して、申請が減少したことに伴う執行残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	島外保育士の渡航費、転居費等の支援	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	潜在保育士の再就職の支援	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	保育士養成校への支援	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
実績		実施	実施	実施	実施		
保育士試験離島開催に係る本部長研修への参加	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )		
	実績	実施	未実施	実施	実施		
達成状況説明	・島外保育士の渡航費等の支援により、県内から3名、県外から10名の保育士を確保した。 ・市内において保育士養成課程の実施に関する専門学校へ支援を行い、5名が入学した。過年度に入学した2名が保育士資格を取得した。 ・保育士試験の本市開催に向けて試験監督員研修へ参加予定だったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりオンライン形式での開催となり2名受講した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	保育施設の新規開設による受入可能児数:136人以上	目標	(      )	( 98人 )	( 136人 )	(      )	(      )
		実績			80人	103人	
	待機児童数:0名	目標	(      )	(      )	(      )	( 0名 )	(      )
		実績				0名	
進捗状況説明	・離島地域で保育士確保が困難な中、待機児童数0名の目標を達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・島外保育士や潜在保育士の支援、保育士養成校の支援、保育士試験の島内開催に取り組んだことにより、保育士の確保が進み、児童の受入体制を整えられたことが目標達成の要因と考えられる。</li> <li>・コロナ禍による人流低下が続いた影響で、保育士確保に係る補助の申請件数が低下しており、県内他市町村において県外保育士確保に係る補助事業が実施されていることも影響している可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請件数を増やすため周知方法を工夫しつつ、保育士の離職を減らすことで、新たに必要な保育士数は減ると考える。</li> </ul>
<b>今後の取り組み方針</b>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業の周知とあわせて、保育士向けの各種支援策の周知を図ることで保育士確保に係る申請件数の増加を目指す。</li> <li>・労働環境向上に資する研修等の実施に取り組む。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
7,638	7,638	6,110	1,528	0



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助交付申請を予定していた者からの未申請や補助申請の減少等により不用が生じたものの、予算規模は、事業の計画から適正な規模であったと考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、補助事業の内容から判断して妥当であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-② ひとり親家庭生活支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(1)-ウ			
	担当部課名	福祉部こども未来局 こども家庭課		事業実施 (予定)年度	平成30～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	ひとり親家庭等の困難を抱える 保護者への支援  Ⅲ-4
事業内容	ひとり親家庭世帯の自立を図るため、自立に向けた具体的な目標及び意欲のある世帯に対し、民間アパートを活用した住宅支援や就労支援、子育て支援等の生活全般にわたる支援を原則1年間行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の 状況	(a) 当初予算額	5,900	9,607	9,749	9,749	12,725
		(b) 予算現額	5,310	8,500	9,749	9,749	12,725
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 590	▲ 1,107	0	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		5,310	8,500	9,749	9,749	12,725
	B. 執行済額		4,806	7,143	7,835	5,924	7,880
	うち交付金充当額		3,845	5,713	6,267	4,738	6,303
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		90.5%	84.0%	80.4%	60.8%	61.9%
予算の状況の説明		不用額については、委託業務の精算などによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	年間支援対象世帯数:4世帯		目標 ( 5世帯 )	( 4世帯 )	( 5世帯 )	( 4世帯 )	
			実績 7世帯	5世帯	2世帯	2世帯	
			目標 (      )	(      )	(      )	(      )	
		実績					
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度以降について、交付金事業の継続が未確定であったため、住宅支援事業を継続したひとり親家庭世帯はいなかったが、年度内に4世帯の支援を決定した。2世帯は生活環境の変化などにより支援終了となったが、残りの2世帯については住宅支援を開始することができた。</li> </ul>					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	目標値 (R5年度)	目標値 (年度)
	支援開始1年後の自立した世帯の割合: 75%以上		目標 (      )	( 65% )	( 65% )	( 75% )	(      )
			実績	100%	100%	-	
			目標 (      )	(      )	(      )	(      )	(      )
			実績				
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度事業において、令和4年度以降の一括交付金の制度継続が未定であったことから、年度途中での支援開始世帯については家賃補助等の支援が年度末で終了することを条件としており、新たな支援希望世帯が集まらなかった。また、今年度の事業においては、令和4年10月に1世帯、令和5年1月に1世帯の合計2世帯について支援を開始しているため、現在支援しているすべての世帯について、継続期間が1年未満となっている。</li> <li>支援を開始した2世帯には支援終了時の自立に向けて、家計の支出内容を見直し、節約できる部分について助言を行なった。また、養育費の確保についても協議を促している。</li> <li>子の生活環境の改善に向け信頼関係を築きながら子育て支援も同時に行っている。</li> </ul>					

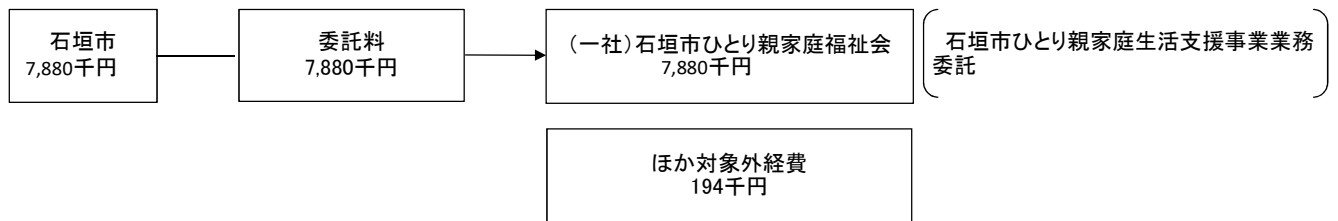
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひとり親家庭世帯は社会情勢の影響を受けやすく、特に深刻となるのは収入面に関する事で、不安定な昨今の社会情勢の中で、支援を必要とする世帯が増加している。</li> <li>・石垣市における家賃は高止まりが続いており、ひとり親家庭世帯で生活するため、環境の良いアパートは家計を圧迫し続けている。</li> <li>・ひとり親家庭世帯は就労や家事等日々の生活に追われ、家計管理、子どものしつけや育児、自身や子どもの健康管理など様々な面において困難に直面している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的自立を支援するため、附帯事業の技術力向上支援事業において講座を開催し、技術力の向上によりキャリアアップすることで収入の増加へつながるよう、より多くのひとり親世帯が受講できる講座を検討する必要がある。</li> <li>・本市の公共交通機関は利便性が悪く、自家用車の維持管理費や通勤・通学を考慮してアパートを選定する必要がある。</li> <li>・就労支援や子育て支援として、子どもの居場所を利用して放課後の学習支援などを行い子育ての負担を軽減しながら、親の就労時間を確保し収入増加へつなげる必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- ・コロナ禍により変化した就労形態(デジタルやオンラインを活用した職種、リモートワーク等)にも対応できるよう、年度内に2種2講座(1講座15名程度で受講者計30名予定)を開講し、多くのひとり親家庭世帯の生活安定を促進していく。
- ・住宅支援については、地域の不動産会社等へ本事業を周知し、相対的に安い家賃の物件について情報提供の依頼を行い、支援終了後も家賃が負担とならないよう取り組んでいく。
- ・子育て支援として、社会資源(子ども食堂など)も利用し、希薄化している地域とのつながりが持てるよう取り組んでいく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
8,074	7,880	6,303	1,577	194



資金の用途の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、ひとり親家庭や寡婦の者を正会員として発足して以来、本市内で長年ひとり親家庭への様々な支援を行っている。また、本市で同様の実績がある団体は他になく、委託先の選定は妥当であったと考えている。 ○各種相談窓口対応のための人員確保等、事業内容に見合った予算規模となっており適正である。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3-③ ものづくり、マーケティング総合支援事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(8)-イ		
	担当部課名	農林水産商工部 商工振興課	事業実施(予定)年度		平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	県産品の売上げ拡大促進 Ⅲ-1-(7)
事業内容	島の特産品の開発促進及び普及並びに伝統的工芸の保護及び振興を図るため、海外販売量の増、製造業の自立化促進、伝統技術の継承等、商工業への支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	38,245	28,720	31,513	17,699	11,300
	(b) 予算現額	38,245	28,720	23,813	17,699	11,701	
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 7,700	0	401	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	38,245	28,720	23,813	17,699	11,701	
	B. 執行済額	35,471	22,825	19,361	16,163	11,626	
	うち交付金充当額	28,376	18,259	15,488	12,930	9,300	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	92.7%	79.5%	81.3%	91.3%	99.4%	
予算の状況の説明		補正額については委託業務の規模変更に伴う経費の組み換えによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	石垣空港から海外へ物品を輸送するための体制構築(保税蔵置場の設置・運営、利活用促進)	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	実施	実施	実施		
	需要調査、特産品の営業活動	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	(      )	
		実績	実施	実施	実施		
	物産展等への出展	目標	( 実施 )	( 実施 )	(      )	(      )	
		実績	未実施	実施			
	八重山上布生産技術の伝承	目標	( 実施 )	( 実施 )	(      )	(      )	
		実績	実施	実施			
焼き物に適した粘土の確保、島内で生産した焼き物の販促	目標	( 実施 )	( 実施 )	(      )	(      )		
	実績	実施	実施				
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣空港に保税蔵置場を設置し、特産品及び冷蔵商品(石垣牛等)を輸出できる整備が整った。</li> <li>販路開拓事業では、2月に台湾で物産展を開催し、特産品の販売を行った。</li> </ul>					
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	牛肉の輸出額:1,200千円以上/一頭当たり	目標	(      )	(      )	(      )	( 1,200千円 )	(      )
		実績				実績なし	
	特産品の保税輸出货量:1.6トン以上	目標	(      )	( 1.1トン )	( 1.6トン )	(      )	(      )
		実績		0.38トン	0トン		
	PR催事(離島フェア)における出展ブース来場者数 延べ2,750人以上	目標	(      )	( 2,750人 )	( 2,750人 )	(      )	(      )
		実績		-	-		
	八重山上布の研修終了者:15人以上	目標	(      )	( 8人 )	( 15人 )	(      )	(      )
		実績		15人	15人		
	進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな保税蔵置場では、冷蔵庫を設置したことにより冷蔵商品(石垣牛等)を輸出できる体制が整ったが、新型コロナウイルスの影響により、国際線運航が再開していなかった為、輸出できなかった。</li> </ul>				

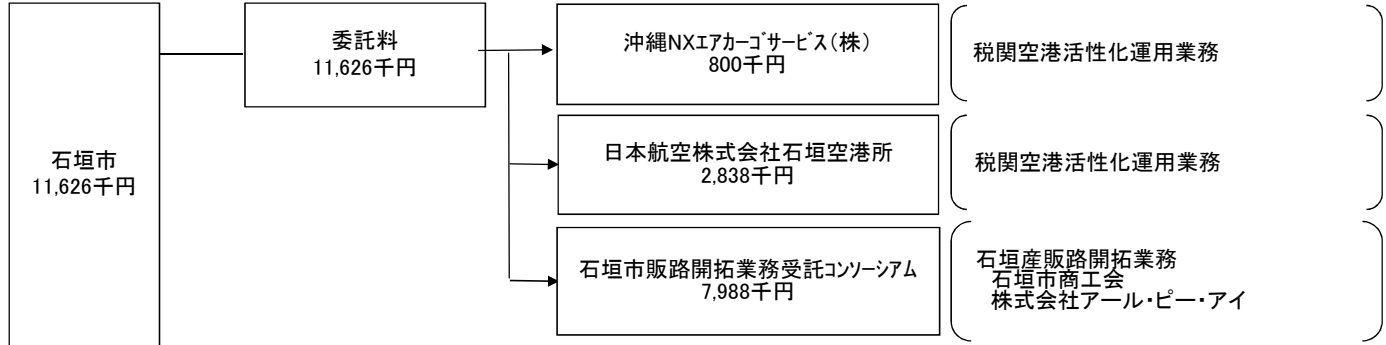
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・前年度に引き続き、新型コロナの影響により国際線運航が再開しなかったため、一時的に保税蔵置場を撤去した。年度内に再度冷蔵庫を備えた保税蔵置場を設置したが、国際線は依然として再開せず、牛肉の輸出に至らなかった。</p>	<p>・国際線再開後の需要促進に繋がるよう、物産展の効果的な開催方法(開催地域・販売内容・開催回数)についても検討し、改善していく必要がある。</p>

**今後の取り組み方針**

・保税蔵置所を設置し海外へ輸送できる体制が整ったので、国際線再開後に特産品の輸出需要の促進に繋がる効果的な物産展を実施する為に、関係する団体や業者(食肉センターや農協等)にヒアリングを行い取り組んでいく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,626	11,626	9,300	2,326	0



資金の流 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結し、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

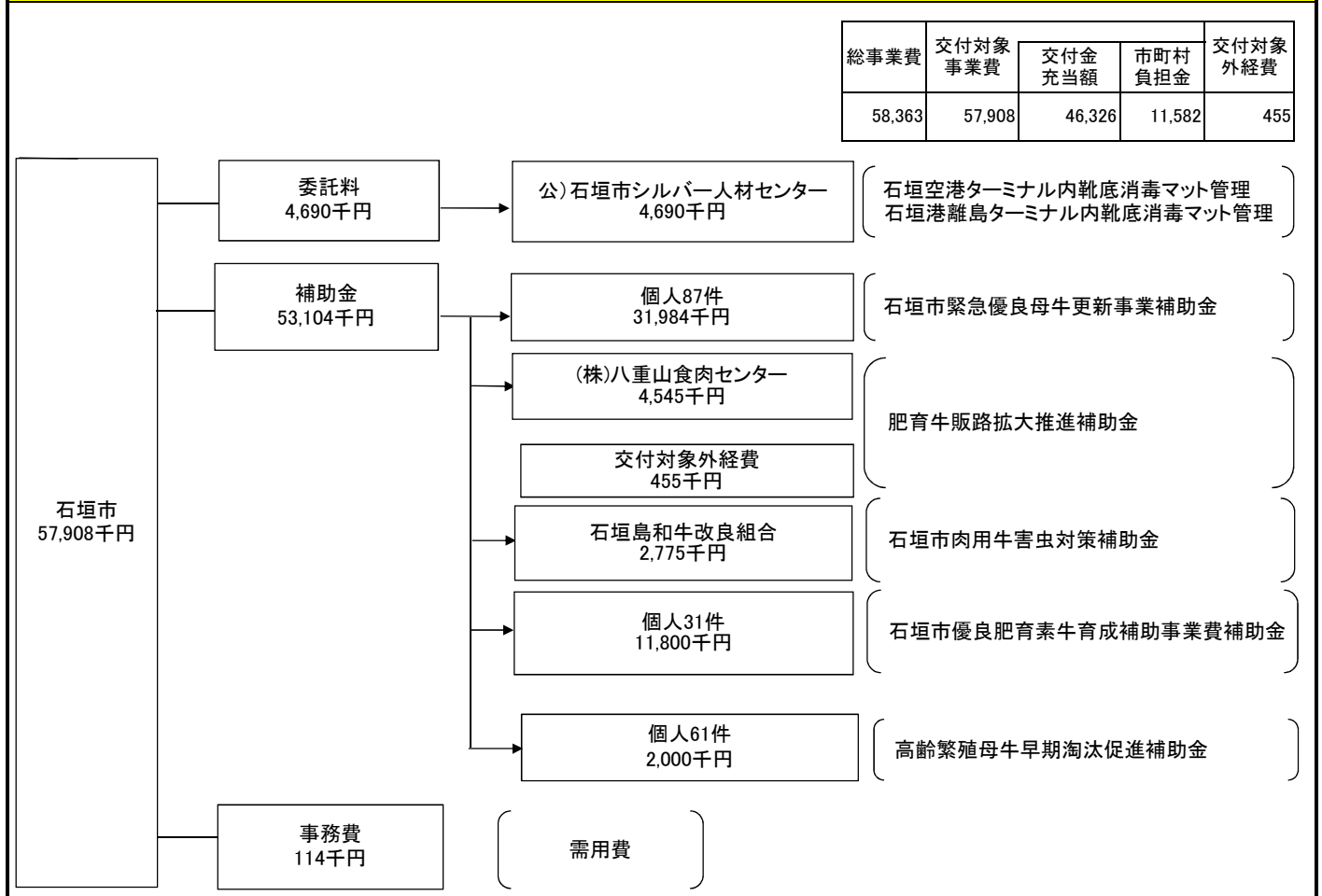
市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-① ”石垣産の牛”生産推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(10)-ア			
	担当部署名	農林水産商工部 畜産課		事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	離島ごとの環境・特性を生かした 農林水産業の振興	Ⅲ-1-(6)
事業内容		本市のブランド牛である「石垣牛」の出荷頭数及び平均販売額の増加を図るため、肥育開始前の子牛(素牛)や肥育牛の増に資する補助を実施する。また、伝染病等の防止及び肉用牛の販売額の向上を図るため、離島観光地である本市として、空港等での家畜伝染病防止等の取り組みを実施する。					
	効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	51,392	116,834	51,433	51,143	61,476
	(b) 予算現額	48,692	52,664	51,541	57,143	61,476	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 2,700	▲ 64,170	108	6,000	0	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計(b+d)	48,692	52,664	51,541	57,143	61,476	
	B. 執行済額	45,730	48,094	47,873	52,062	57,908	
	うち交付金充当額	36,583	38,474	38,297	41,649	46,326	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	93.9%	91.3%	92.9%	91.1%	94.2%	
予算の状況の説明		概ね事業計画どおり執行した。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	優良母牛導入補助の実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	優良肥育素牛への補助実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	海外輸出適合施設整備の支援	目標	( )	( )	( )	( 実施 )	
		実績				実施	
	殺虫剤購入費補助の実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
靴底消毒の実施(空港、離島ターミナル)	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )		
	実績	実施	実施	実施	実施		
高齢繁殖母牛早期淘汰の補助実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )		
	実績	実施	実施	実施	実施		
石垣牛宣伝活動への補助実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( )		
	実績	実施	実施	実施			
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>優良母牛の導入については、R4年度導入計画85頭に対し、87頭(達成率102%)を導入し更新を図った。</li> <li>肥育素牛への濃厚飼料費については、申請期間を1月まで延ばし目標頭数250頭に対し236頭(達成率94%)の飼料費補助を行った。</li> <li>海外輸出適合施設整備の支援については、今後の計画策定に向け、輸出に向けた現状分析を行なった。</li> <li>殺虫剤塗布については、目標頭数10,000頭に9,375頭分(達成率94%)に塗布を行った。</li> <li>家畜伝染病防止のため、空港及び離島ターミナルでの靴底消毒にかかるマットを設置し、ウイルス侵入リスクの低減を図った。</li> <li>高齢繁殖母牛早期淘汰事業では、目標と畜頭数100頭に対し、100頭(達成率100%)をと畜した。</li> </ul>					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	素牛の年間出荷頭数:7,191頭以上	目標	( )	( 6,575頭 )	( 7,191頭 )	( 7,191頭 )	( )
		実績		6,718頭	6,967頭	7,092頭	
	素牛の平均販売額:700千円以上/頭	目標	( )	( 741千円 )	( 710千円 )	( 700千円 )	( )
		実績		602千円	658千円	562千円	
	肥育牛の年間出荷頭数:871頭以上	目標	( )	( 776頭 )	( 834頭 )	( 871頭 )	( )
		実績		854頭	741頭	791頭	
	肥育牛の年間売上高:995百万円以上	目標	( )	( 1,045百万円 )	( 1,022百万円 )	( 995百万円 )	( )
		実績		949百万円	938百万円	1,112百万円	
	伝染病等にかかった頭数:0頭	目標	( )	( 0頭 )	( 0頭 )	( 0頭 )	( )
実績			0頭	0頭	0頭		
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> <li>素牛の年間出荷頭数については前年度より125頭増にはなったが、目標値には届かなかった。</li> <li>素牛の平均販売額については前年度より96千円減になり、目標値には届かなかった。</li> <li>肥育牛の年間出荷頭数については、目標頭数871頭に対し791頭で目標値には届かなかった。</li> <li>肥育牛の年間売上高については、観光客が増加し、市内の石垣牛の希少性が高まった影響で枝肉単価が高くなり目標数値を大幅に上回った。</li> <li>豚熱、その他疫病の侵入を防ぐため、空港、離島ターミナルでの靴底消毒実施により家畜伝染病ウイルスの侵入リスク低減を図り、伝染病に罹った頭数0頭を達成できた。</li> </ul>					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度より出荷頭数は増えたが、昨今の物価、飼料代高騰の影響もあり、畜産農家の生計は苦しい状況が続いており、出荷目標数は未達成となった。</li> <li>平均販売価格は、全国的な物価、飼料代高騰の影響で購買者の意欲が落ち価格にも反映され、急激に落ちており、目標未達成となった。</li> <li>コロナ緩和後、観光客が増加し市内精肉店の石垣牛の供給が増え肥育牛の年間出荷頭数は増加となったが、コロナ禍からの完全な回復はしておらず、目標未達成となった。</li> <li>肥育牛の年間売上高が目標を大幅に上回ったことについては、市内での石垣牛の需要が高まっており、枝肉セリ単価が最高値に達しているのが要因である。</li> <li>家畜伝染病については、伝染予防が重要であることから、SNS等を利用し、市民や観光客に対し伝染病に対する意識付けを行う。</li> <li>高齢母牛の淘汰を推進するとともに、さらに若い雌牛の出産頻度をあげる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>出荷頭数は増えたが引き続き優良繁殖母牛導入により、種畜の改良更新を行う。</li> <li>セリ平均販売価格は急激に落ち込んでおり、より一層、セリ市場を管理するJAや改良組合と連携し平均価格増に取り組み改善点を検証する。</li> <li>流通、販売等のさらなる体制構築で、石垣牛、石垣産の肥育牛の供給量の増加を図る。</li> <li>売上高が一時的なものとならないためにも、今後も消費拡大や販路拡大プロジェクト活動を展開していく必要がある。</li> <li>伝染病に対する水際対策には、個々の意識付けが必要なため、今後も関係機関を含めた連携体制の構築に取り組む。</li> <li>石垣市の母牛の年齢は7.83歳と年々若くなってきているが、全国平均の6.59歳にはまだ追いつかない状況であり、今後も高齢母牛は淘汰し、優良母牛導入で品質の良い子牛を生産する必要がある。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 優良母牛導入で購入した牛の1年1産を畜産農家へ促し、高齢母牛の早期淘汰をし、種付けを適宜行った上、分娩間隔の短縮を図り出荷頭数増加に取り組む。
- 畜産関係機関と連携し、購買者のニーズにあった素牛(子牛)生産に取り組む、各農家へは飼養管理の徹底や指導を行い、子牛販売価格の向上を図る。
- 支援事業やSNS等を活用した情報発信を強化することで、石垣産の牛の供給量を図る。
- JA、肥育部会、流通協議会と連携し、石垣産の牛の価値向上を目指し、消費拡大及び販路拡大により枝肉価格の増額に繋げる。
- 畜産地域防衛対策の確立を図り、畜産関係機関と連携しながら、畜産農家や市民、観光客への伝染病予防周知の強化を図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



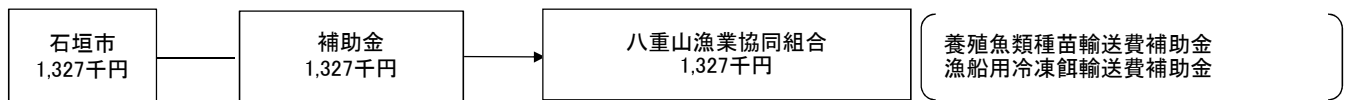
資金の用途の流れ、費目・点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約としており、また、補助交付については補助金交付対象を交付要綱にて定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-② 水産振興事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-3-(10)-ア		
	担当部署名	農林水産商工部 水産課		事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	離島ごとの環境・特性を生かした農林水産業の振興	
				沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	沖縄ミーバイの生産量の増加を促進するため、沖縄ミーバイ種苗を沖縄本島の栽培漁業センターから石垣島まで輸送する費用の補助を行う。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他( )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a)当初予算額	1,451	1,451	706	560	1,696
	(b)予算現額	564	680	466	560	1,696	
	(c)増減額(b-a)	▲887	▲771	▲240	0	0	
	(d)繰越額	-	-	-	-	-	
	A.計(b+d)	564	680	466	560	1,696	
	B.執行済額	564	680	465	560	1,327	
	うち交付金充当額	450	543	371	448	1,061	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.8%	100.0%	78.2%	
予算の状況の説明	不用額については、補助申請額が見込額を下回ったことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)	達成状況					
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	養殖魚類種苗の輸送費支援 (R元～3年:沖縄ミーバイ種苗の輸送費支援)	目標	( 輸送支援の実施 )	( 輸送支援の実施 )	( 38,500尾 )	( 輸送支援の実施 )	
		実績	実施	実施	(37,300尾)	輸送支援の実施	
	冷凍餌の輸送費支援	目標	( )	( )	( )	( 輸送支援の実施 )	
実績					輸送支援の実施		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・養殖漁業の経営の安定化を図るため、沖縄本島本部町にある栽培漁業センターから石垣間の種苗輸送及び本島から石垣間の冷凍餌の輸送費支援を実施した。</li> <li>・種苗の輸送数については、市場・飲食店の需要が落ち込んだ影響により出荷の目途が立たず、目標の種苗数を下回ったが、冷凍餌の輸送は計画通りに実施することができた。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(R6年度)	
		養殖魚類種苗の輸送費支援完了 (R元～3年:沖縄ミーバイ種苗の輸送費支援完了)	目標 ( 完了 )	( 完了 )	( 完了 )	( 完了 )	( )
		実績	完了	完了	完了	完了	
	鮪漁等の水揚げ量	目標	( )	( )	( )	( 610t )	( )
		実績				577t	
	【R4成果目標】 沖縄ミーバイ出荷量:8,550尾以上	目標	( )	( )	( )	( 8,550尾以上 )	( )
		実績				7,918尾	
【R6成果目標】 養殖魚類水揚量:5,295尾以上	目標	( )	( )	( )	( )	( 5,295尾 )	
	実績						
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗の輸送支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、沖縄ミーバイの需要が低下し、種苗の輸送数は減少となった一方で、学校給食へ食材を提供するなど地産地消・販路拡大への販売促進活動に取り組んだ。</li> </ul>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、主な出荷先である飲食店等の需要が低下し、コロナ禍の影響が残る可能性がある中では、育成期間(1年半~2年)を考えると、今後の出荷量増加を見込むより現状維持に努めたい。</li> <li>・販路拡大として学校給食での活用や加工商品の販促活動で出荷量は微減にとどめる事が出来た。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で、主な出荷先である飲食店等での需要減少が、沖縄ミール出荷量減少の主な要因と考えられる。</li> <li>・鮭の不漁が、水揚げ目標値を下回る主な要因と考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・出荷先が絞られると社会情勢の影響で需要の低下を受けやすいため、販路を多様化する必要がある。</li> </ul>
	<b>今後の取り組み方針</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・販路の多様化について、八重山漁協及び生産者と現況を踏まえた意見交換を年2回程度行う。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金		交付対象外経費
		充当額	市町村負担金	
1,327	1,327	1,061	266	0



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○元々受益者負担があり、一部補助であるので、妥当であると考えられる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名 石垣市

令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名 6-① 児童・生徒派遣費助成事業 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所 第4章-2-(8)-ア

担当部課名 教育部 教育総務課 事業実施(予定)年度 平成24~令和13年度 沖繩振興基本方針該当箇所 人流・物流のコスト低減と情報通信基盤の強化 III-3-(1)

事業内容 島外で開催される大会等により多くの児童生徒が出場の機会を得ることができるよう、大会への参加の際に生じる負担軽減策として、市外・県外で開催される大会等及び選抜選手による合同練習に参加する児童生徒及びその指導者等に対し、航空運賃等の補助を行う。

効果発現年度 当年度 後年度(年度)

実施方法 直接実施 委託 補助 負担 その他( )

Table with columns for years (H30, R1, R2, R3, R4) and rows for budget status (a-d), execution amount (A, B), and execution rate (B/A).

Table for activity goals and achievement status, including R4 activity goals and achievement status for '県内外大会等派遣児童生徒支援'.

達成状況説明 県内又は県外で開催される大会等に派遣された児童生徒に補助金を支給し、保護者の経済的負担軽減を図った。

Table for achievement goals and progress status, including R4 achievement goals and progress status for '申請した保護者へのアンケート...'.

進捗状況説明 保護者へのアンケートで、児童・生徒が島内ではできない経験をすることができたという回答について、目標である80%に対し100%の回答を得ることができた。

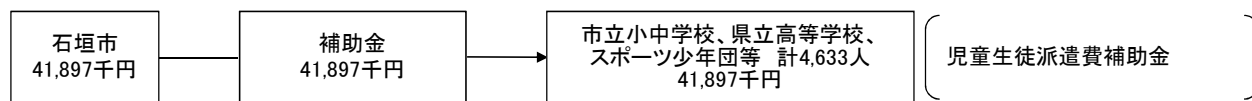
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(補助人数等の増についての検証) 新型コロナウイルス感染予防対策が緩和されたことにより、令和3年度と比べて派遣に行く回数や人数が増えた。令和5年度は大会が開催される回数や派遣に参加する児童生徒のさらなる増加が見込まれるため、今後の動向に注意する。	(補助人数等の増についての検証) 大会等の開催が増えたことにより1人当たりの派遣回数の増が見込まれるため、派遣費に係る保護者負担が大きくなってくると考えられ、補助額の見直しを図る必要がある。

**今後の取り組み方針**

・航空運賃形態の変更が行われたことによる負担額の動向を見極める必要がある。また令和5年度においては派遣回数のさらなる増が見込まれ、保護者負担が大きくなることが考えられるため、1人あたりの年間負担額を検証する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
41,897	41,897	33,517	8,380	0



資金の流 れ、 点 検 ・ 費 目 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は補助金交付対象を交付要綱に定めており、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○受益者との負担関係については、市は渡航費並びに楽器等輸送費の補助に上限を設けおり、これ以外の費用については受益者負担としていることから、妥当な補助内容であるとする。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。



市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-② 平和推進事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-4-(1)-イ			
	担当部課名	市民保健部 平和協働推進課		事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄戦の実相・教訓の次世代継承	Ⅲ-3-(1)
事業内容	児童生徒を含め市民が平和の大切さに対する理解を深めるため、慰霊祭、平和フォーラム等を開催するとともに、児童生徒を対象として平和を考える作文及び絵画コンクールを実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	2,853	2,777	2,660	2,674	2,576
		(b) 予算現額	2,195	2,056	1,671	1,758	2,576
		(c) 増減額(b-a)	▲ 658	▲ 721	▲ 989	▲ 916	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		2,195	2,056	1,671	1,758	2,576
	B. 執行済額		2,038	1,998	1,164	1,205	2,042
	うち交付金充当額		1,630	1,597	930	963	1,633
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		92.8%	97.2%	69.7%	68.5%	79.3%
予算の状況の説明		不用額については、平和を考える絵画作文コンクール、沖縄慰霊の日関連事業、平和フォーラムなどの執行残等である。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	児童生徒を対象とした「平和を考える作文」「平和を考える絵画」コンクールの実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
	広島・長崎への平和大使派遣	目標	(      )	(      )	(      )	( 実施 )	
		実績				実施	
慰霊祭、平和フォーラム等の開催	目標	( 開催 )	( 開催 )	( 開催 )	( 開催 )		
	実績	開催	開催	開催	開催		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童生徒を対象とした「平和を考える」絵画・作文コンクールを実施。また各コンクール上位入賞者を広島・長崎へ派遣し、改めて平和について考え、学ぶ機会をつくることができた。</li> <li>慰霊祭については一部縮小ではあったが「八重山戦争マリア犠牲者追悼式」「石垣市全戦没者追悼式並びに平和祈念式」を開催することができた。平和フォーラムに関しては、被爆者を題材とした映画上映や映画監督を講師として迎えた。映画を通して伝えたい気持ちや被爆者の想いなどの話を聞く機会をつくることができた。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	平和に対する理解が深まったか(80%以上)を含め、コンクールや催事に参加した児童生徒を対象としたアンケートにより本事業の在り方について検証する	目標	(      )	( 80% )	( 80% )	( 80% )	(      )
		実績		93%	100%	92%	
	慰霊祭及び平和フォーラム等への参加者並びに絵画・作文コンクールへの応募者数延べ740名以上	目標	(      )	( 740人 )	( 740人 )	( 740人 )	(      )
		実績		1,173人	269人	465人	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>アンケートを行ったところ、平和に対する理解が深まったと答えた割合が92%となり、目標を達成することができた。特に平和フォーラム内での映画や映画監督による講話への反響が大きかった。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により一部縮小開催となったため、慰霊祭及び平和フォーラム等への参加者並びに絵画・作文コンクールへの応募者数の目標を達成することはできなかったが、戦争の悲惨さや平和の尊さなどを考える機会をつくることはできた。</li> </ul>					

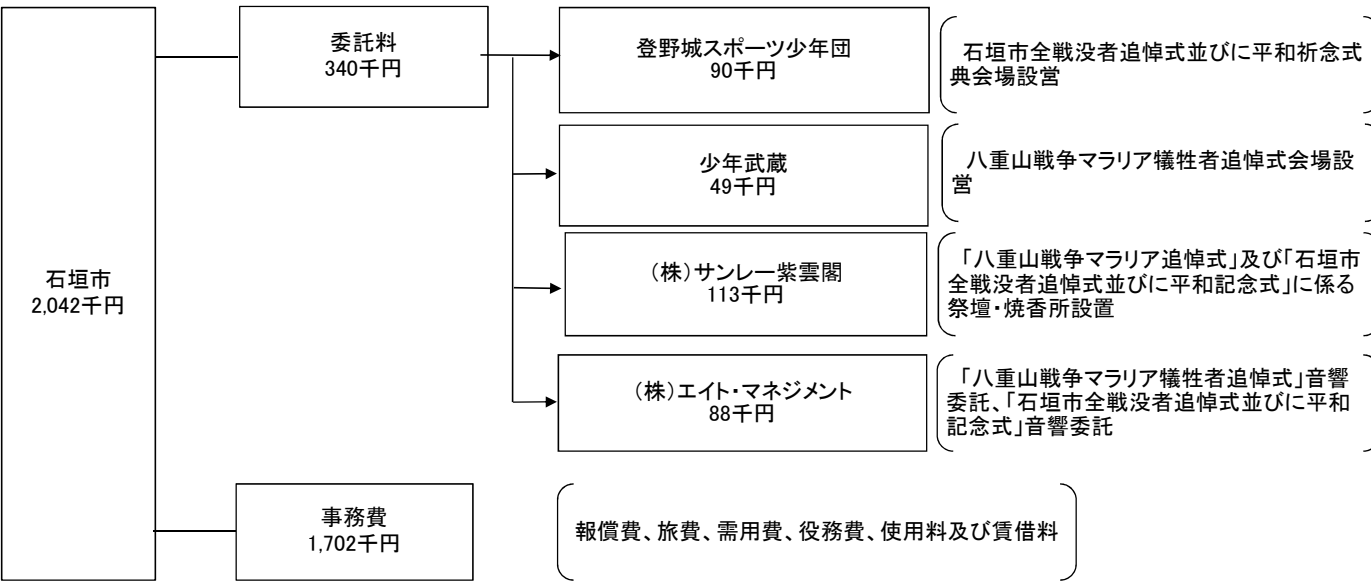
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果目標のうち、慰霊祭並びに平和フォーラム等への参加者数は新型コロナウイルス感染症の影響により一部縮小開催となったため、目標値を達成できなかった。</li> <li>・戦争体験者が高齢化し、直接話を聞く機会が少なくなっている。また体験者の体験年齢が若年化し語れる内容が少なくなっているなかで、次世代への継承といった課題がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦争体験者の語りの映像資料の利用や、伝承活動を行っている方に依頼する。</li> <li>・幅広い世代が参加できるように、取組方法を検討する。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・沖縄本島や広島・長崎の各関係機関と連携し、映像資料の活用や伝承活動・平和推進に携わっている方の情報収集を行う。  
 ・平和に関する映画や音楽など様々なテーマや開催方法を検討し、幅広い世代の方に関心を持ってもらえるように取り組む。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,042	2,042	1,633	409	0



資金の 用途の 流れ、 点検、 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、複数の業者から見積書を徴収し、より安価な業者を選定したもので妥当であったと考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途は事業目的に即し、必要最小限及び効果的に執行している。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-③ 石垣市発達支援システム事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(5)-イ			
	教育部 学校教育課 市民保健部 健康福祉センター			事業実施 (予定)年度	平成28～令和13年度		
担当部署名			沖縄振興基本方針 該当箇所		障害のある人が活動できる地域づくり		
事業内容	発達のになる子の早期発見・早期支援に取り組むため、乳幼児期を中心とした発達相談等を臨床心理士が実施し、乳幼児期から就労までのそれぞれのライフステージに応じた発達支援を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	7,016	3,969		15,381	1,233
	(b) 予算現額	4,938	3,839		7,194	1,233	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,078	▲ 130		▲ 8,187	0	
	(d) 繰越額	-	-		-	-	
	A. 計 (b+d)	4,938	3,839		7,194	1,233	
	B. 執行済額	3,953	2,818		6,360	315	
	うち交付金充当額	3,162	2,253		5,087	252	
	次年度繰越額	0	0		0	0	
	執行率 (%) (B/A)	80.1%	73.4%		88.4%	25.5%	
予算の状況の説明		不用額については、心理専門職の確保が難しく相談業務の委託が11月開始となったことによる執行残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	心理専門職による発達に係る各種相談の実施	目標	(      )	(      )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績			実施	実施	
	【参考】地域子育て相談員5人の確保	目標	(      )	(      )	( 5人 )	(      )	
		実績			5人		
【参考】臨床心理士1名の確保	目標	( 1名 )	(      )	(      )	(      )		
	実績	1名					
達成状況説明		(乳幼児発達領域) R4年11月から心理専門職(公認心理師)に業務を委託した。乳幼児発達領域では、1歳6か月児・3歳児健診で発達相談を実施した。 (学校教育領域) 石垣市在住の心理専門職(公認心理師)に業務を委託し、R4年12月より訪問相談及び、発達検査を実施した。要請のあった学校では、対象児童生徒の行動観察及び面談等を行い、本人、保護者、学校の困り感に対して、専門的な観点から個の特性に応じた助言や支援を実施した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	乳幼児健診(1歳6か月児・3歳児)等において発達要フォロー児と判断された乳幼児について、1年以内に保護者が個別相談等の支援を受けた割合:15%以上	目標	(      )	(      )	( 15% )	( 15% )	(      )
		実績			34%	24%	
	心理専門職等への相談により育児・発達等に対する不安が軽減されたか(80%以上)を含め、保護者へのアンケートにより本事業の在り方について検証	目標	(      )	(      )	( 80% )	( 80% )	(      )
		実績			100%	100%	
進捗状況説明		(乳幼児発達領域) 令和4年度に乳幼児健診を受診した児は、1歳6か月児が488人、3歳児が527人で合計1015人であった。その中で発達要フォロー児と判断された児は1歳6か月児が51人、3歳児が39人で合計90人であった。発達要フォロー児と判断された児の中で、1年以内に保護者が個別相談等の支援を受けた人は1歳6か月児が6人、3歳児が16人の合計22人で24%の児が支援につながることができた。 (学校教育領域) 令和4年度の小中学校からの要請は14件あり、そのうち小学校が11件、中学校が3件であった。そのうち心理相談・発達検査両方を実施した児童生徒が13名、1名は心理相談のみを実施した。 要請のあった全担任、全保護者にアンケートの実施を依頼し、事業の周知を図った。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	(乳幼児発達領域) 乳幼児健診での発達相談は、受診者1人あたりの相談時間に限りがあるため、要フォロー児と判断する信頼性と妥当性を高める必要がある。	(乳幼児発達領域) 限られた時間内で適切なアセスメントをするために、事前にカルテ等の情報を読み込み、他専門職と連携、保護者から必要な情報を聞き取れているかを検討する。
	(学校教育領域) 保護者や教職員対象のアンケートからは、お子さんの今後の支援方法について「具体的なアドバイスをもらえて良かった」などの肯定的な意見が多く、また、継続支援を望む意見もあり、保護者や学校の望ましい支援体制を構築するためにも、本事業継続及び、早期からの事業スタートの必要性を感じた。	(学校教育領域) 早期からの支援を行うためにも、島内在住心理専門職の確保のためにも、関係機関と協力し、本事業の内容説明及び理解推進、心理師免許保有者の情報収集に努め、年間を通じた訪問相談が行えるようにする。

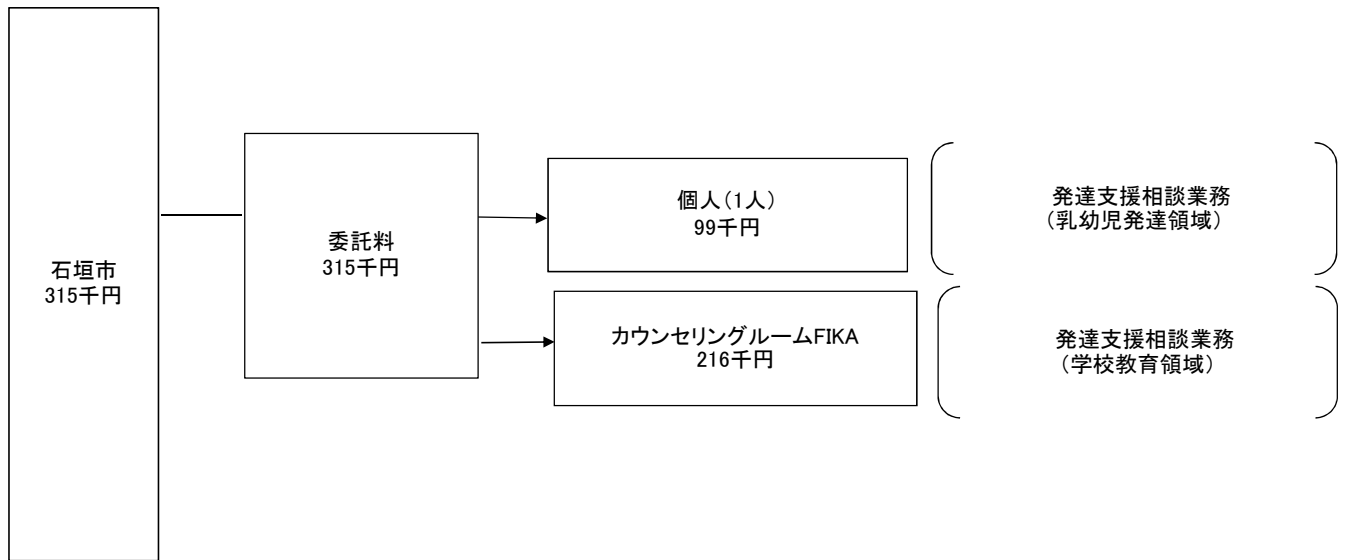
**今後の取り組み方針**

(乳幼児発達領域)  
 ・沖縄県公認心理師会や心理専門職のネットワークを通じて島内に在住する心理専門職の把握に務め、早期に心理専門職の確保ができるようにする。  
 ・要フォロー児と判断された児のフォローアップが、速やかに実施されるようにする。また、要フォロー児と判断されたものの、保護者の支援ニーズが低い、あるいは支援ニーズがあまり見られないと思われるケースへの支援のあり方を検討する。

(学校教育領域)  
 ・沖縄県公認心理師会や心理専門職のネットワークを通じて島内に在住する心理専門職の把握に務め、早期に心理専門職の確保ができるようにする。  
 ・教職員研修や保護者向け通知の作成など、本事業の趣旨説明及び、理解促進に努める。  
 ・学校からの要請に速やかに対応できる体制作りについて、学校との情報交換、調整を密に行う。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
315	315	252	63	0



資金の流 れ、費 目 ・ 費 目 ・ 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先について、報酬については本事業の目的達成のための有資格者等を選考し採用しており、委託先については、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約としており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模は、必要経費内で執行し、事業内容に沿った適正な規模であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途についても、目的に即した必要なものであると考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

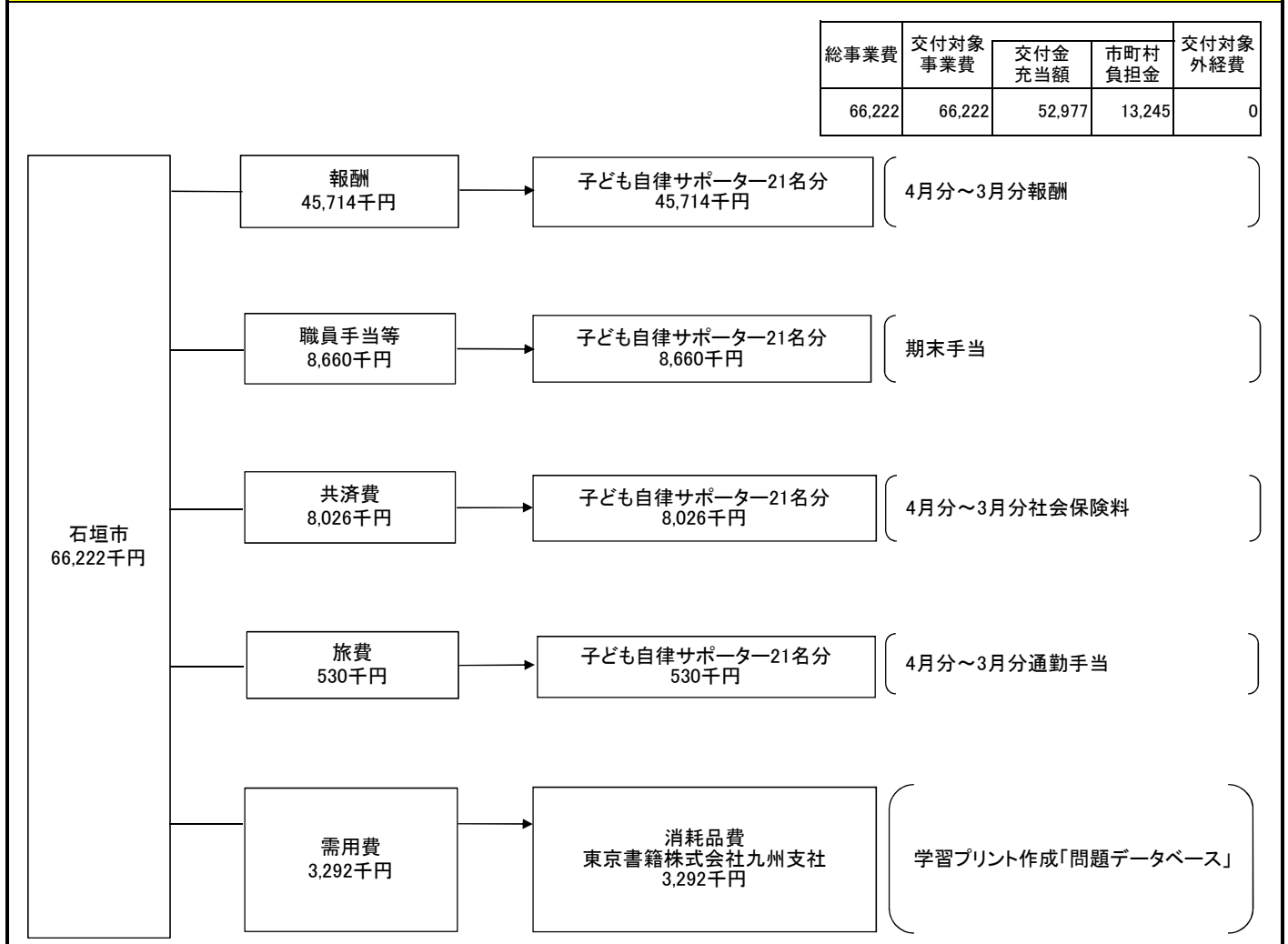
市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-④ 児童生徒の自律支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-5-(2)-ア		
	担当部課名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身に付ける学校教育の充実	
				Ⅲ-3-(1)			
事業内容	児童生徒の自己肯定感の向上や自律的学習習慣の定着を図るための学習支援を行うことを目的とし、子ども自律サポーターを配置する。授業中の学習支援や放課後・長期休業中の補習支援、個別支援が必要な児童生徒への学習支援を行う。その他、学校教育活動において学校長が児童生徒の支援が必要と認める業務を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	97,741	97,364	109,701	120,753	104,451
	(b) 予算現額	96,138	83,873	106,309	120,753	72,139	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 1,603	▲ 13,491	▲ 3,392	0	▲ 32,312	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計(b+d)	96,138	83,873	106,309	120,753	72,139	
	B. 執行済額	95,183	82,744	105,591	111,718	66,222	
	うち交付金充当額	76,082	66,194	84,472	89,373	52,977	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.0%	98.7%	99.3%	92.5%	91.8%	
予算の状況の説明	補正額については、採用人数が任用枠に満たないことによる事業費減額である。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	子ども自律サポーターの配置	目標	(      )	(      )	(      )	( 32名 )	
		実績				22名	
	【参考】授業時並びに放課後学習支援(学校教育支援員配置数32名)	目標	( 32名 )	( 32名 )	( 32名 )	(      )	
		実績	26名	31名	32名		
	【参考】外国語活動と英語指導支援(外国語学習支援員配置数:小学校4名、中学校2名)	目標	( 小学校4名 中学校2名 )	( 小学校4名 中学校2名 )	( 小学校4名 中学校2名 )	(      )	
		実績	小学校4名 中学校2名	小学校4名 中学校2名	小学校3名 中学校2名		
	【参考】学力先進地域交流研修実施(学力先進地域交流研修会:招聘2名)	目標	(      )	( 3名 )	( 3名 )	(      )	
		実績		1名	0名		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども自律サポーターを小・中学校に派遣し、授業での学習支援、個別に支援が必要な生徒への学習支援、放課後や長期休業中の補習での支援を実施した。</li> <li>子ども自律サポーターの配置について小・中学校からのニーズは大きく、その要望に応じるために広く採用に関する募集をかけたが、必要数の確保に課題がある。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	自分にはよいところがあると思う(自己肯定感)との回答割合:児童36%以上、生徒30%以上	目標	(      )	(      )	(      )	( 児童36% 生徒30% )	(      )
		実績				児童45.5% 生徒38.0%	
	課題の解決に向けて自ら考え、自ら取り組んでいるとの回答割合:児童30%以上、生徒30%以上	目標	(      )	(      )	(      )	( 児童30% 生徒30% )	(      )
		実績				児童38.8% 生徒27.0%	
	家庭で計画を立てて勉強しているとの回答割合:児童35%以上、生徒20%以上	目標	(      )	(      )	(      )	( 児童35% 生徒20% )	(      )
		実績				児童37.4% 生徒17.9%	
	【参考】沖縄県到達度調査の全体平均正答率:小学校60%以上、中学校50%以上	目標	(      )	( 小学校60%以上 中学校50%以上 )	( 小学校60%以上 中学校50%以上 )	(      )	(      )
		実績		小学校56.2% 中学校46.1%	小学校51.8% 中学校45.4%		
	【参考】英語への興味・関心が向上したと回答をした児童生徒の割合(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより本事業の在り方を検証する。	目標	(      )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	(      )	(      )
実績			72%	65%			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度第2回沖縄県児童生徒質問紙調査(小学校4～6年・中学校1～3年実施)によると、自己肯定感について問う質問において、目標を8～10%上回った。同調査での計画的な家庭学習、課題解決学習に関する質問項目では、中学校の回答が数ポイント下回る結果となった。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>授業での学習支援では、授業を進める担任や教科担任が持つ学習目標達成に向け、児童生徒に寄り添ったきめ細やかな支援を手だてを行うことができた。個別の学習支援や補習支援では、個々の児童生徒の学習状況に応じた支援を行うことで、学習課題へ前向きに取り組めるサポートが行えた。</p> <p>しかしながら、中学校期においては、授業の中で課題解決に向けて自ら考え、自分から取り組んだり、自分で計画を立てて勉強を進める自律的学習習慣が弱かったり、未定着の生徒がまだ多い。そのため、個に応じた学習支援や補習支援が必要であり、学校からもその要望が高いため、子ども自律サポーターの確保が必要である。</p>	<p>授業や補習指導において、子ども自律サポーターによる声掛けやサポートが効果的に行われた。支援を必要としているより多くの児童生徒にサポートが届くよう適正な配置を行いたい。</p>

**今後の取り組み方針**

自律した学習者の育成に向け、その基盤となる自己肯定感の向上や自学自習の定着を図ることに重きを置き、子ども自律サポーターを学校の規模等に応じて必要数を検討し、配置できるよう進める。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、精算段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	石垣市
------	-----

**令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】**

事業番号・事業名	6-⑤ 外国語学習支援事業	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-ア
担当部署名	教育部 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～令和13年度
		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

**事業内容** 児童生徒の英語に対する興味・関心の向上を図るため、小学校・中学校へ外国語学習支援員を派遣する。

**効果発現年度**  当年度  後年度( 年度)

**実施方法**  直接実施  委託  補助  負担  その他 ( )

		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況					
	(a) 当初予算額	97,741	97,364	109,701	120,753	15,872
	(b) 予算現額	96,138	83,873	106,309	120,753	14,611
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,603	▲ 13,491	▲ 3,392	0	▲ 1,261
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)	96,138	83,873	106,309	120,753	14,611
	B. 執行済額	95,183	82,744	105,591	111,718	13,609
	うち交付金充当額	76,082	66,194	84,472	89,373	10,886
	次年度繰越額	0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)	99.0%	98.7%	99.3%	92.5%	93.1%
予算の状況の説明	補正額については、採用人数が任用枠に満たないことによる事業費減額である。					

R4活動目標(指標)		達成状況			
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
外国語学習支援員の配置:5名	目標	( )	( )	( )	( 5名 )
	実績				5名
授業時並びに放課後学習支援(学校教育支援員配置数32名)	目標	( 32名 )	( 32名 )	( 32名 )	( )
	実績	26名	31名	32名	
外国語活動と英語指導支援(外国語学習支援員配置数:小学校4名、中学校2名)	目標	( 小学校4名 中学校2名 )	( 小学校4名 中学校2名 )	( 小学校4名 中学校2名 )	( )
	実績	小学校4名 中学校2名	小学校4名 中学校2名	小学校3名 中学校2名	
学力先進地域交流招聘実施(学力先進地域交流研修会:招聘2名)	目標	( )	( 3名 )	( 2名 )	( )
	実績		0名	0名	
達成状況説明	全小・中学校に外国語学習支援員5名を派遣することで、生きた英語に多く触れさせることにより、英語に対する興味・関心の向上を図ることができた。				

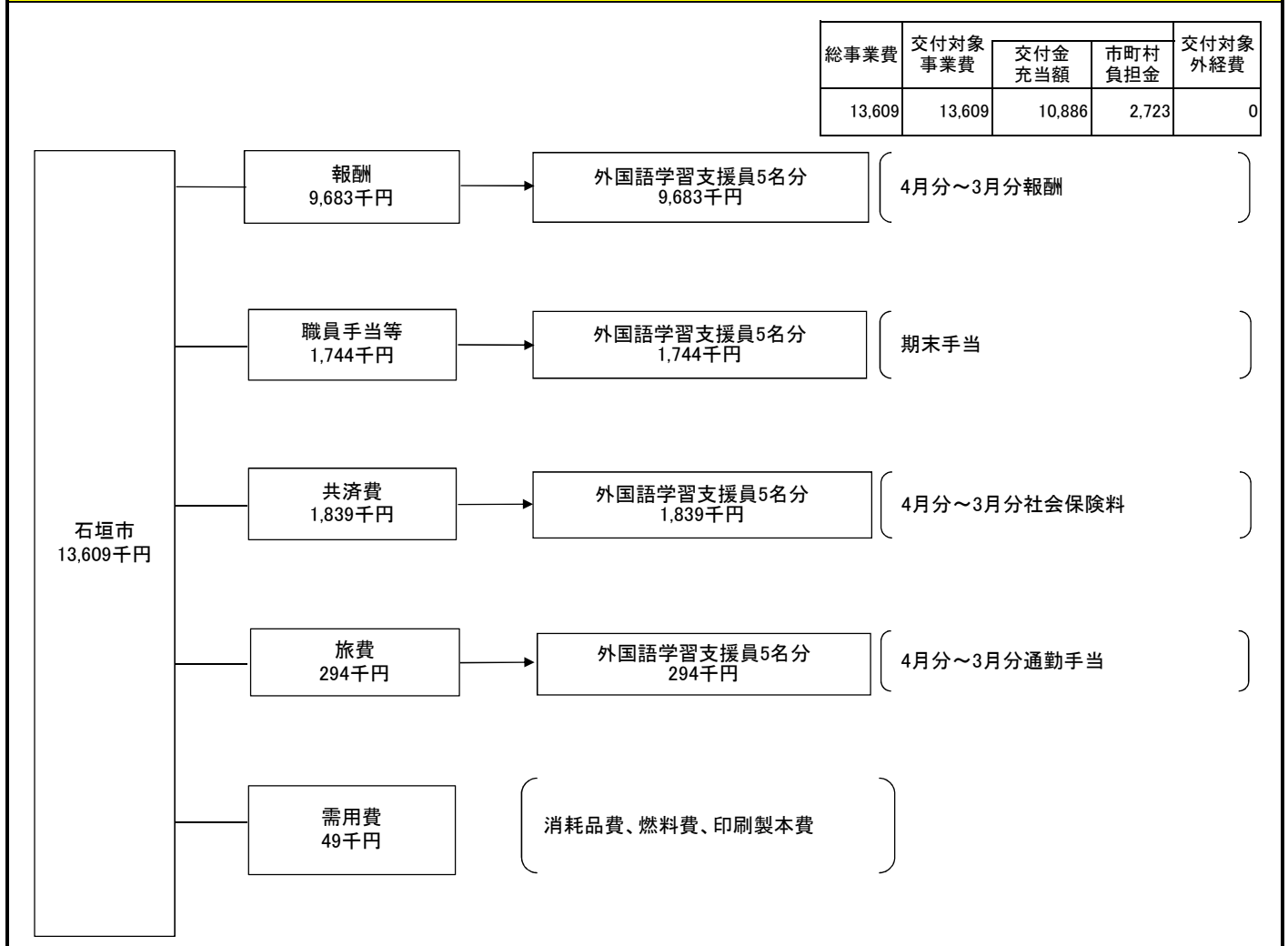
R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
		沖縄県到達度調査の全体平均正答率:小学校60%以上、中学校50%以上	目標	( )	小学校60%以上 中学校50%以上	小学校60%以上 中学校50%以上
	実績		小学校56.2% 中学校46.1%	小学校51.8% 中学校45.4%		
英語への興味・関心が向上したと回答した児童生徒の割合(80%以上)を含め、児童生徒へのアンケートにより本事業の在り方を検証する。	目標	( )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	( )
	実績		72%	65%	67%	
進捗状況説明	児童生徒の英語に対するアンケートでは、「興味・関心がある」の回答が67%であり成果目標は未達成となったが、「どちらかといえば興味・関心がある」の回答33%とあわせると肯定的な回答が100%となった。					

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>市内24の小・中学校へ外国語学習支援員を配置し、小学校3～6年生、中学校1～3年生の外国語(英語)の授業を行った。児童生徒は、英語への高い興味・関心を持っており、外国語学習支援員の活用により国際理解を深めることができた。</p> <p>英語に対する興味・関心がないと回答した児童生徒はゼロであったが、外国語学習支援員と行う授業の中で児童生徒が英語への興味・関心が向上したと実感させる場面が少なかったと思われ、目標値未達成となった。</p>	<p>小学校中学年の外国語活動、同高学年の外国語科、中学校の外国語へとそれぞれの接続を図り、より充実した外国語教育を推進していくためには、1か月に2回の学校訪問は少ないといった課題がある。より多くの外国語学習支援員を確保し、週1回以上の学校訪問ができれば、さらなる外国語活動や外国語の授業で児童生徒のコミュニケーション能力の向上が期待される。</p>

**今後の取り組み方針**

小学校・中学校との連携を図りながら、外国語活動や外国語の授業で外国語学習支援員を活用し、外国語教育の充実と「外国語(英語)を用いてコミュニケーションを行う」児童生徒の育成に向け、支援を進めていく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、 点 検 評 価 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○会計年度任用職員(学校教育支援員、外国語学習支援員)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。</p> <p>○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。</p> <p>○費目、用途については、精算段階で検査を行っており、目的に即し、必要なものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



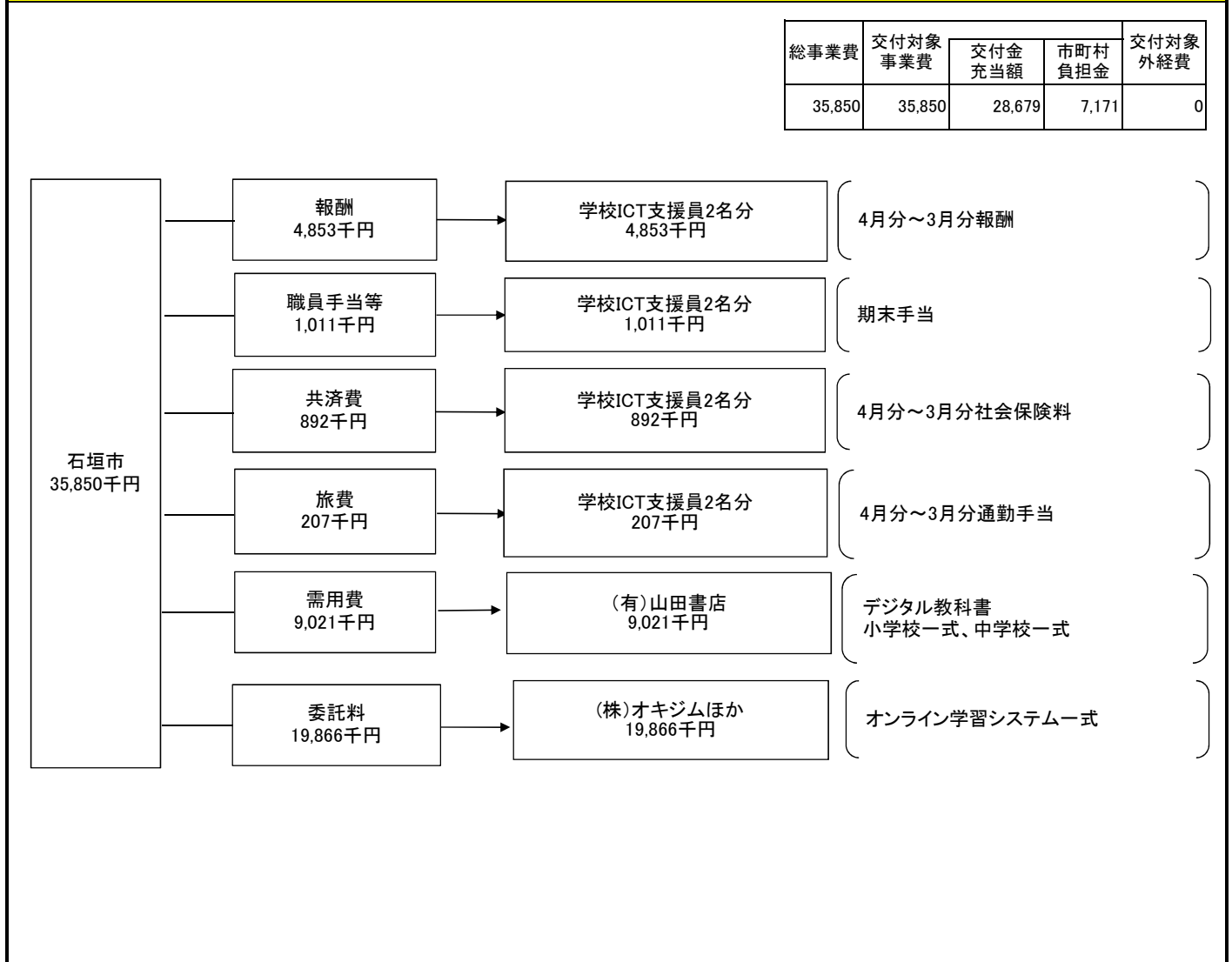
市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-⑥ 情報教育充実事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(3)-イ			
	担当部署名	教育部 学校教育課		事業実施 (予定)年度	平成24～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Society5.0に対応する教育の推進 Ⅲ-3-(1)
事業内容	ICT機器を使用した分かりやすい授業を実施するため、学校ICT支援員を配置するとともに、ICT機器やデジタル教材の整備、情報教育セキュリティサーバーの導入並びに教職員への研修会等を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の状況	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		(a) 当初予算額	16,436	32,530	24,857	18,840	72,438
	(b) 予算現額	14,889	31,801	24,447	18,840	37,304	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 1,547	▲ 729	▲ 410	0	▲ 35,134	
	(d) 繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	14,889	31,801	24,447	18,840	37,304	
	B. 執行済額	14,378	31,792	24,064	17,139	35,850	
	うち交付金充当額	11,502	25,432	19,250	13,710	28,679	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	96.6%	100.0%	98.4%	91.0%	96.1%	
予算の状況の説明	補正額については、委託の入札残を減額したものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)	達成状況					
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		
	学校ICT支援員の配置:2名	目標	( 4名 )	( 4名 )	( 2名 )	( 2名 )	
		実績	4名	4名	2名	2名	
	教職員研修会の実施(定期研修会7回/年)	目標	( 7回 )	( 7回 )	( 7回 )	( 7回 )	
実績		7回	5回	5回	8回		
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ICT支援員の配置については、目標どおり2名配置。各校への計画的な訪問支援及び要請に応じた支援を引き続き実施した。</li> <li>教職員を対象としたICT活用研修については、年間7回開催を予定し目標を上回る8回開催した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)	基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)	
		ICT機器を活用した分かりやすい授業が実施されたか(80%以上)を含め、児童生徒に対するアンケートにより本事業のあり方を検証	( )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	( 80%以上 )	( )
		実績		88.0%	90.6%	94%	
		目標	( )	( )	( )	( )	
		実績					
進捗状況説明	ICT機器を活用した授業が、児童生徒にとって分かりやすいものであるかについてのアンケート調査(小学校4年生ならびに中学校1年生を対象としたサンプル調査)を実施した結果、小学校で95%、中学校で93%(平均94%)の肯定的回答を得た。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校ICT支援員の配置や教職員を対象としたICT活用研修により、小・中学校における授業でのICT活用が推進されており、アンケート調査「GIGA端末を使った授業をもっと受けたいですか？」では、「もっと授業で使いたい」「どちらかといえば使いたい」との肯定的回答が小学校で89%、中学校で91%(平均90%)と児童生徒は意欲的である。</li> <li>一方でアンケート調査「eライブラリ(AI学習ドリル)を使って勉強したことがありますか？」では、「週1以上利用している」との回答が、小学校で63%、中学校で17%(平均40%)とAI学習ドリルの日常的な活用が進んでいない状況がみられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>AI学習ドリルは、児童生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等に応じた学習に対応することができることから、授業で日常的に活用することで、わかりやすい授業に繋がるものと考えられる。また、家庭学習での活用も効果的であると考えられる。</li> <li>AI学習ドリルの活用について、先進事例を交えた情報提供や活用指針等を示すことで、これまで以上に活用が進むものと考えられる。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

- 学校ICT支援員による巡回訪問、各種研修を通じた教材作成等の支援、遠隔交流授業やプログラミング、タブレットを活用した授業等の支援を継続して取り組んでいく。
- ICT機器を活用した授業の改善及び効率化等につなげるため、教職員研修会を、オンライン型を組み合わせながら、回数を増やして開催する。
- AI学習ドリルの活用方法については、授業での活用だけでなく家庭学習での活用についても、先進事例等を交えた情報提供及び支援を行う。
- 情報教育担当指導主事からの指導・助言を得ながら連携していくことで、授業改善や教材研究の効率化を引き続き図る。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の 用途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員(学校ICT支援員)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。また、デジタル教科書については、本市が採用する教科書内容に沿い、かつ他事業者で取扱いが無いことから妥当であるとする。
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施し、目的に即した必要なものであったと判断する。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-⑦ 専門人材育成事業			新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-5-(4)-ア		
担当部署名	教育部 学校教育課	事業実施 (予定)年度	平成28～令和13年度		多様な職業能力の育成・開発		
事業内容	本市の教育を担う人材の育成を図るため、教員採用試験対策講座を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	予算の 状況	(a) 当初予算額	7,873	3,271	3,067	2,177	2,617
		(b) 予算現額	3,648	2,282	2,275	2,177	2,617
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 4,225	▲ 989	▲ 792	0	0
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計 (b+d)		3,648	2,282	2,275	2,177	2,617
	B. 執行済額		2,588	2,114	1,863	1,846	1,908
	うち交付金充当額		2,070	1,690	1,489	1,476	1,526
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率 (%) (B/A)		70.9%	92.6%	81.9%	84.8%	72.9%
予算の状況の説明		不用額については、対策講座業務委託の精算に伴う執行残である。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	一般、教職教養、専門教科試験対策講座 の開催	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
		実績	実施	実施	実施	実施	
			目標	(      )	(      )	(      )	(      )
		実績					
達成状況説明	沖縄本島在の専門事業者による対策講座(一般・教職教養)を22日、自学ゼミを99日(うちミニ講座は70日)開催した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	小学校での教員採用試験合格者数:7人 以上	目標	(      )	( 前期9人 )	( 前期9人 )	( 前期7人 )	(      )
		実績		前期7人	前期7人	前期5人	
	中学校での教員採用試験合格者数:8人 以上	目標	(      )	( 前期4人 )	( 前期6人 )	( 前期8人 )	(      )
		実績		前期10人	前期2人	前期5人	
	受講することで有効な試験対策ができた か(80%以上)を含め、受講者へのアンケート により本事業のあり方を検証する。		目標	(      )	( 80% )	( 80% )	( 80% )
		実績		97%	91%	85%	
進捗状況説明	小学校及び中学校での採用試験合格者数の目標には達しなかったものの、同事業を実施した当初より、合格者を安定して生み出している。不合格者の中には、合格点をわずかに下回る受講生もいたことから、事業の継続により、今後も継続した合格者の輩出が期待できる。その他、特別支援学校(2名)及び高等学校(2名)、養護教諭(1名)も合格者を輩出している。						

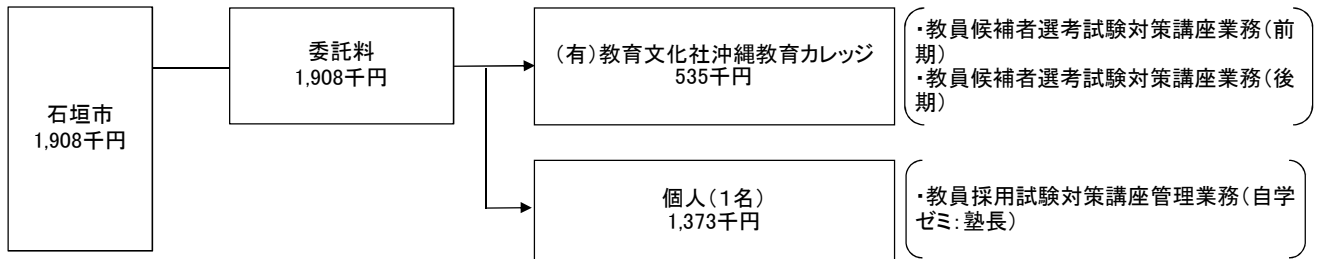
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用試験対策講座を専門に扱う業者が市内にないため、本事業を沖縄本島の専門業者に委託している。しかし、これまで同様、1社以外に受託の意志はなく、その業者と随意契約をしている状況が続いている。</li> <li>・目標値未達成の理由として、沖縄県における採用数の増加に伴い、本地区の本務率(85%)も高まり、臨時的任用教員の減少や教員希望者自体の減少が考えられる。そのため、受講希望者の減少が要因となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続的に成果が出ていることと、市在住で教員を目指すものはまだ多いことから、事業の更なる充実と継続が求められる。</li> <li>・委託できる業者の開拓、ならびに専門教科等の講師の確保。</li> </ul>

**今後の取り組み方針**

・教員採用試験受験希望者を対象とした予備校等のない石垣島においても、試験に向けて学べる場を引き続き設置し、教員を目指す者の経済面、情報面等の地理的ハンディを克服する。  
 ・石垣島出身の教員を継続的に輩出することで、子供たちの教育を継続的・計画的に担う人材を育成する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
1,908	1,908	382		0



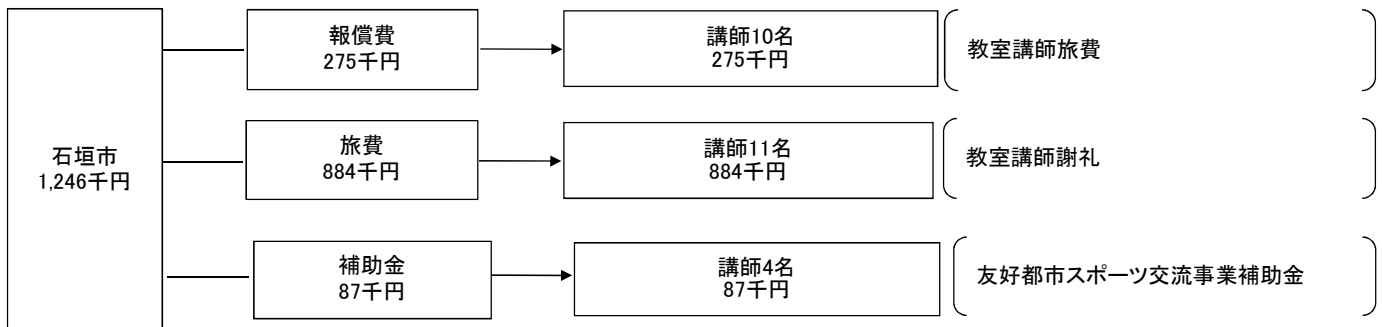
資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先については、企業組織、実績、知識等を勘案した上で、地方自治法施行令及び石垣市財務規則の規程に基づき、随意契約を締結し、妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-⑨ スポーツ教室・交流事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-3-(9)-ア			
	担当部署名	企画部 スポーツ交流課		事業実施(予定)年度	令和元～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	スポーツ関連産業の振興と地域の活性化 Ⅲ-1-(1)
事業内容	児童生徒の視野を広げるため、トップアスリートとしての経験を有する優れた指導者による「スポーツ教室」を実施する。また、スポーツ交流等を通じて児童生徒の視野を広げるため、県外市町村とのスポーツ交流を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		(a) 当初予算額	2,662	3,470		1,468	
	(b) 予算現額	2,533	593		1,468		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 129	▲ 2,877	0	0	0	
	(d) 繰越額	-	-	-	-	-	
	A. 計 (b+d)	2,533	593	0	1,468	0	
	B. 執行済額	892	377		1,246		
	うち交付金充当額	713	301		996		
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率 (%) (B/A)	35.2%	63.6%	#DIV/0!	84.9%	#DIV/0!	
予算の状況の説明	(スポーツ教室) 不用については、各種料金設定を比較し、より経済的な旅費を選択したため必要額が減少した。(スポーツ交流) 事業計画通り執行した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)	達成状況					
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	トップアスリートによるスポーツ教室の実施	目標	( 実施 )	(            )	( 実施 )	(            )	
		実績	実施		実施		
	県外市町村とのスポーツ交流の実施	目標	( 実施 )	(            )	( 実施 )	(            )	
実績		実施		実施			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室については、大阪体育大学体操競技部より講師を招聘し、年長～小学校2年生を対象に前期(6月～9月)、後期(10月～2月)の日程で実施した。</li> <li>・交流事業については、令和4年12月26日～28日(2泊3日)の日程で、北海道稚内市の小学生12名、中学生1名、引率者4名の合計17名を受け入れ、ミニバスケットボールの交流試合、ホームステイ、体験学習等を実施。</li> </ul>						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)	基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)	
	スポーツ教室等を通じて幼児、児童がこれからもスポーツを継続したい(80%以上)を含め、参加した幼児、児童の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	(            )	(            )	(            )	( 80% )	(            )
		実績				100%	
	スポーツ交流等を通じて児童生徒の視野が広がったか(80%以上)を含め、参加した本市児童生徒の保護者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	(            )	(            )	(            )	( 80% )	(            )
		実績				100%	
	トップアスリートによる講演会、指導者育成講習会、スポーツ教室の参加者数: 延べ320名以上	目標	(            )	( 800名 )	( 320名 )	(            )	(            )
実績			600名	195名			
指導者講習会を通じて指導力の向上につながったか(80%以上)を含め、参加者へのアンケートにより本事業のあり方を検証する。	目標	(            )	( 80% )	( 80% )	(            )	(            )	
	実績		88%	88%			
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室については、参加児童の保護者を対象に、各期の最終回に本事業に関するアンケート調査を実施。</li> <li>・交流事業については、3月に受入家庭の児童生徒及び保護者へ事業報告書の配布及びアンケート調査を実施。</li> </ul>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	(スポーツ教室) 基本的に月一開催であったため、身体の動かし方や技の習得に関する継続的な指導が行えず、効率的でなかった。 (交流事業) 事業実施時期が新型コロナの影響により夏季休暇期間から冬季へ延期となった。北海道稚内市は積雪地域であるため、冬季は航空機や電車の運行が不安定であり、また冬期休暇は短期であることから、日程調整に苦慮した。アンケートでは交流日数が少なかった、足りない等の意見が散見された。	(スポーツ教室) 指導内容の効率的な習得のために、開催日程やクラス分けの方法を改善する必要がある。 (交流事業) 移動時間や異文化交流の時間も考慮すると、交流試合等の十分な日程を確保するためには、3泊以上で日程調整する必要があるため、航空機や電車の運行が安定する夏季休暇期間での実施を検討する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室については、講師(大学生)の夏季休暇に1週間(月～日)連日で体操教室を開催する。また、令和4年度は学年でクラス分けをしていたところを、児童の運動レベルに合わせたクラス分けにすることで、指導効率のアップを目指す。</li> <li>・交流事業について、令和5年度は、北海道稚内市へ児童生徒を派遣。本事業は、気候や環境、文化の異なる地において、共通のスポーツを楽しむもの同士が様々な体験学習、スポーツ交流、民泊交流を通して、新しい気づきや価値観の醸成を図ることを目的としていることから、十分な交流が行えるよう実施時期を考慮し、最低3泊以上の交流日数とする。</li> </ul>		

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,246	1,246	996	250	0



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○補助金は交付要綱に沿って補助を行っており、妥当である。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。

市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-⑪ 不登校対策等支援員配置事業		新・沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第4章-5-(2)-イ		
	担当部課名	教育部 いきいき学び課	事業実施(予定)年度	平成30～令和13年度	沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心と健やかな体を育む学校教育の推進	
事業内容	児童生徒の不登校の改善を図るため、スクールライフサポーターを学校に配置するとともに、学校と連携し、居場所づくりなど必要な支援策を講ずる。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他(      )						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,787	5,704	6,289	6,669	20,383
		(b) 予算現額	5,787	5,592	6,409	6,669	18,233
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 112	120	0	▲ 2,150
		(d) 繰越額	—	—	—	—	—
	A. 計(b+d)		5,787	5,592	6,409	6,669	18,233
	B. 執行済額		5,393	5,496	6,331	6,360	17,838
	うち交付金充当額		4,314	4,396	5,064	5,087	14,270
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		93.2%	98.3%	98.8%	95.4%	97.8%
予算の状況の説明		補正額については、採用者の資格保有状況により当初計画額からの差分が生じたことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	スクールライフサポーターの配置:6名	目標	( 2名 )	( 2名 )	( 2名 )	( 6名 )	
		実績	2名	2名	2名	6名	
	学校生活支援、復学支援の実施	目標	(      )	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	
実績			実施	実施	実施		
達成状況説明	石垣市教育委員会いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にスクールライフサポーターを配置して、小学校4校、中学校2校、計6校に1名ずつ割振った。一時的な別室対応や継続的かつ段階的に支援を行うことで学級復帰に繋ぐことができている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	不登校率の減少:0.3%以上	目標	(      )	(      )	(      )	( 0.3% )	(      )
		実績				対象合計1.78%増 対象小学校計0.41%増 対象中学校計4.39%増	
	スクールサポーターを配置したモデル校の不登校率:小学校1.69%以下、中学校4.34%以下	目標	(      )	( 1.35%以下 6.8%以下 )	( 1.69%以下 4.34%以下 )	(      )	(      )
		実績		0.56% 4.28%	2.58% 配置なし		
進捗状況説明	・令和4年度スクールライフサポーターを配置した対象校で不登校率は昨年度より1.78ポイント増の5.23%であった。内訳として小学校では0.41ポイント増の2.81%、中学校では4.39ポイント増の9.94%と全体的に増加となった。						

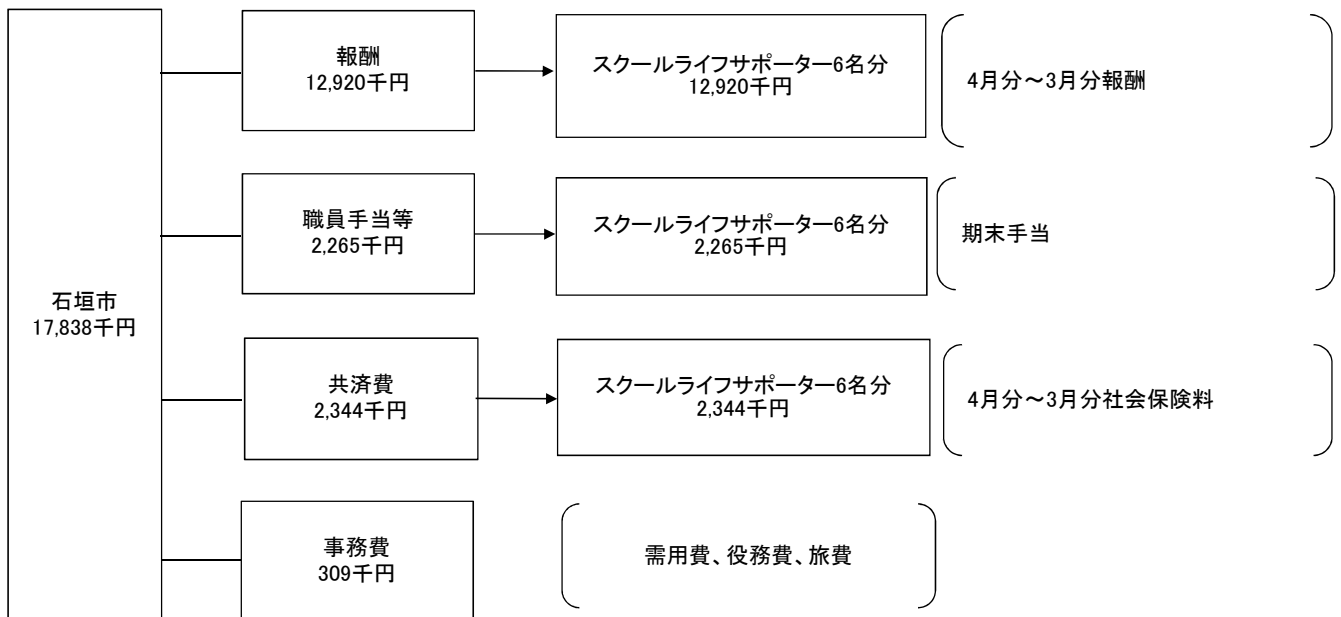
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>支援活動において必要不可欠なサポートルームを1学期始業式までに確保し事業を開始することができた。</li> <li>今年度より、コロナ感染回避のためや、出席停止・忌引きでの休みが欠席扱いとなったことで、石垣市全体として、30日以上欠席者が総勢226名で前年比91名増、10日以上30日未満の欠席者は820名で前年比718名増と急激な増となっている。そのため、実際の不登校や登校渋り状態にある児童生徒の実数とは乖離していると想定される。</li> <li>スクールライフサポーター配置校での支援状況について、配置校を4校増加し6校としたことで、小中合計で140名の支援に対し、卒業での終結を除く実数終結が33名、支援継続が64名となっている。学級復帰を果たしたこと、青少年センター等他機関への引継ぎやスクールライフサポーター配置によりサポートルームの活用が図れたことが、終結や支援継続の増加要因として挙げられるが、年間支援者数の約半数は支援継続となる傾向が伺え、長期的な支援が必要である。</li> </ul>	<p>今年度、スクールライフサポーターの配置校が増えたことにより、スクールライフサポーターから青少年センターの教育相談員やユースアドバイザー等への情報共有並びに支援要請が増え、支援に至った案件が多々ある。青少年センターだけではなく、福祉部局等を含め、不登校児童生徒の復帰支援を専門的に扱う機関や支援員へ早期に支援要請を出しやすくできる環境の構築が課題である。</p>
	<b>今後の取り組み方針</b>	

令和5年度は、設置校を新たに2校増やし全8校とする予定だが、新規配置校においては、「スクールライフサポーターは不登校や登校渋りにある児童生徒への対応の他、学業の遅れで躓いている子への個別指導等、教職員が対応困難な事案にも対応する」という誤解があるため、その誤解を払拭すべく、説明機会を増やし理解を求める。また、配置校間でスクールライフサポーター支援における協力体制等が構築されつつある学校において他校長等による視察機会を設け、配置校間での意識共有を図る機会も設けるなど積極的な活動を通じ、支援対象者の心情に寄り添える支援体制の構築により、長期欠席者や登校渋り状態に陥る児童生徒の減少につながるよう取り組む。

### 資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,838	17,838	14,270	3,568	0



資金の流 点検、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○会計年度任用職員(スクールライフサポーター)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	



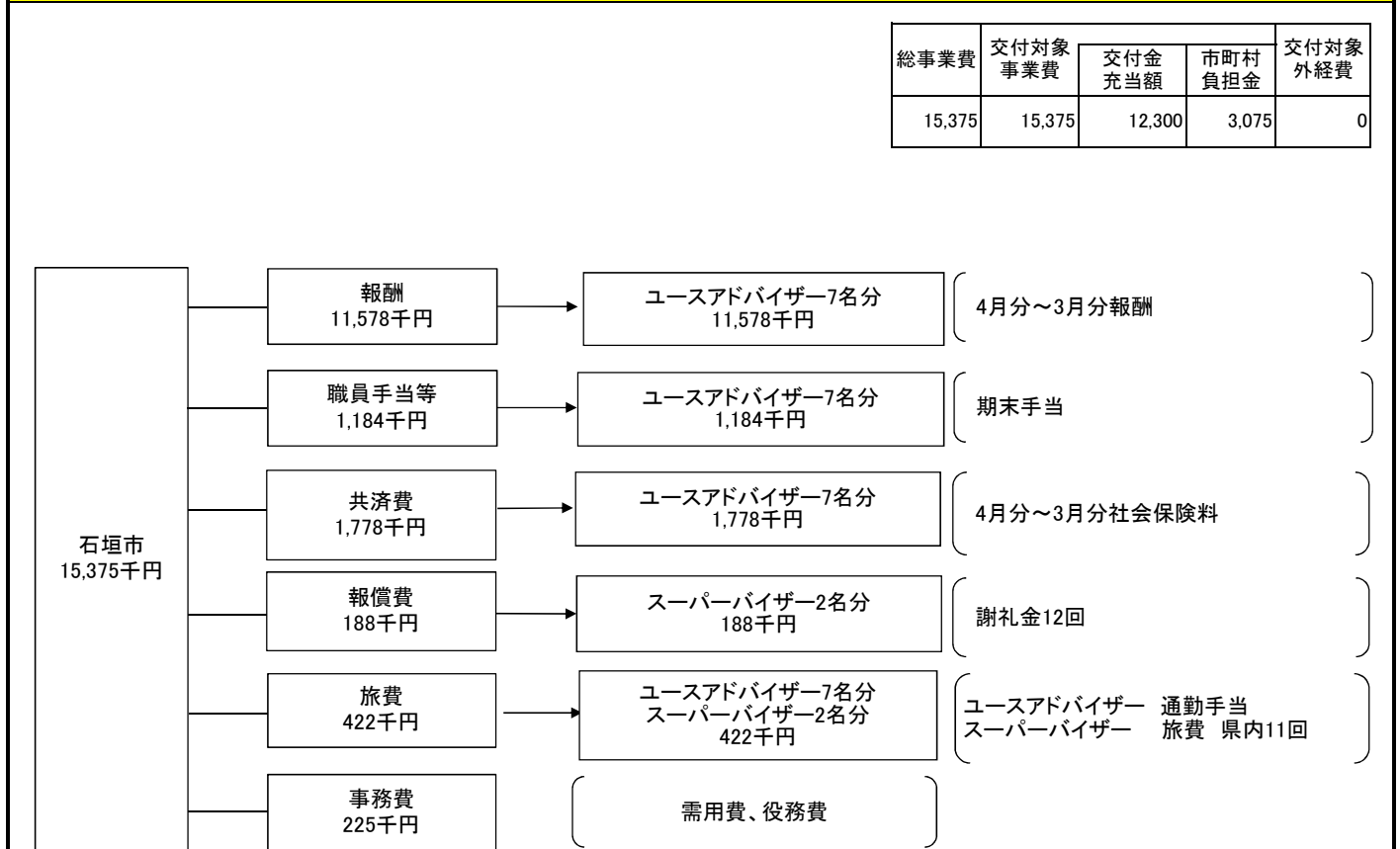
市町村名		石垣市					
令和4年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6-⑫ 子ども若者総合相談支援事業		新・沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第4章-2-(2)-イ			
	担当部課名	教育部 いきいき学び課		事業実施 (予定)年度	令和元～令和13年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	子ども・若者の育成支援 Ⅲ-3-(1)
事業内容	社会生活を円滑に営む上で困難を有する子ども若者(不登校・引きこもり・ニート等)の困難の解消を図るため、子ども若者相談窓口を設置、対象者の相談業務を行うユースアドバイザーを配置し、相談受付及び支援を実施する。また、臨床心理士をスーパーバイザーとして委嘱し、ユースアドバイザーや支援に関わる関係者への指導、助言を行うスーパーバイズ、また支援対象者、保護者、関係者への個別相談を行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(      年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 (      )						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)	予算の 状況	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
		(a) 当初予算額	12,135	12,729	13,747	27,609	
	(b) 予算現額	11,672	12,881	13,747	16,645		
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 463	152	0	▲ 10,964		
	(d) 繰越額	—	—	—	—		
	A. 計 (b+d)	11,672	12,881	13,747	16,645		
	B. 執行済額	11,549	12,452	12,888	15,375		
	うち交付金充当額	9,238	9,960	10,309	12,300		
	次年度繰越額	0	0	0	0		
	執行率 (%) (B/A)	98.9%	96.7%	93.8%	92.4%		
予算の状況の説明	補正額については、予定していた支援員の配置不足による事業費の減額である。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	R4活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	ユースアドバイザーの配置:8人	目標	( 4人 )	( 4人 )	( 8人 )	( )	
		実績	4人	4人	7人		
	相談窓口の設置	目標	( 設置 )	( 設置 )	( 設置 )	( )	
		実績	設置	設置	設置		
	相談・支援業務の実施	目標	( 実施 )	( 実施 )	( 実施 )	( )	
実績		実施	実施	実施			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>石垣市教育委員会いきいき学び課青少年係(青少年センター)内にユースアドバイザー7名を配置した。</li> <li>社会生活を営む上で困難を有する子ども若者支援に関する第一次的な相談窓口を設置。</li> <li>臨床心理士をスーパーバイザーとして委嘱し、本市で社会生活を営むことの困難な子ども若者やその保護者、関係者に対して年4回の個別相談会の開催や、ユースアドバイザーや教育関係者、関係機関の職員を対象とした毎月1回のスーパーバイズも予定どおり実施した。</li> </ul>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	R4成果目標(指標)		基準値 (年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値 (年度)
	本事業で支援を受けた者の数:47名以上	目標	( )	( 30名 )	( 40名 )	( 47名 )	( )
		実績		55名	55名	53名	
	支援を受けた者のうち、本事業の支援によって支援を要しない状態となった者の割合:46%以上	目標	( )	( 27% )	( 37.5% )	( 46% )	( )
		実績		56%	80%	56.6%	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>青少年センターのLINEアカウントを新規継続支援ツールとして活用したことで、LINEやメールでの相談件数が増加した。当事者や関係者とのやり取りがスムーズになり効果的な支援に繋がり、成果目標を達成した。</li> <li>コロナ禍であったが、感染対策を徹底することで20回の体験学習を実施できた。参加者の自己肯定感の向上やコミュニケーション能力向上などがみられ、学校復帰や就労において大きな成果をあげ、成果目標を達成した。</li> </ul>						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・年4回の個別相談会開催について、市のLINEや広報誌、新聞、チラシ等により告知し、相談者を募集しているが、相談したくてもできない者の掘り起こし並びに相談しやすい環境整備について考察及び周知方法を検証する必要性がある。</p>	<p>・支援を必要とする者への支援が行き届くよう引き続き現状把握や広報活動等に取り組んでいく必要がある。</p> <p>・コロナ禍において相談したくてもできない者が潜在的に多く存在することが懸念され、その者たちが相談しやすい環境整備並びに掘り起こしが急務である。</p> <p>・今年度、慎重に対応すべき事案があり、それに対して、関係機関と密な連携を図り対応すべき連絡調整に当たるも、守秘義務や支援対象者外案件である等の理由により、上手く連携がとれない場合があった。現状、支援を継続しながら心的ケアは可能だが、精神症や依存症からの脱却支援等については、専門外の部分もあり、対応に苦慮している。有効な支援方法や補助等について関係機関からの助言並びに相互支援等について協議の必要性がある。</p>

**今後の取り組み方針**

- ・支援を必要とする者について、引き続き関係機関との連携を図ると共に、周知広報を強化していく。
- ・個々にあった体験活動を増やし、当事者の興味、関心、視野が広がるような刺激を与える支援活動を推進する。
- ・支援の現状は複雑多様化しており、支援員が様々な事案に対応できるような研修会等を実施していく。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流れ、点検、評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○会計年度任用職員(ユースアドバイザー)については、石垣市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき、任用しており妥当である。</p> <p>○予算規模については、事業の目的及び内容から、適正な規模であったと判断できる。</p> <p>○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即したものであったと判断した。</p>
	○	予算規模は事業内容に合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	